

Making of the Tibetan Community in Japan: Exploring the Role of Mass Media from 1965 to 2014

Takako YAMADA[†]

Abstract

Tibetans living as refugees in different parts of the world have struggled to regain communal connectedness in their host countries. Tibetans in Toronto, for example, have started their community center, while Tibetans in Japan have created their virtual space as a web page on the Internet. This paper aims to explore the making of the Tibetan community in Japan through the following efforts: 1) building awareness of refugee assistance in a host society through newspaper articles, and 2) improving communal connectedness among Tibetans through digital media. The role of the newspaper in providing assistance for Tibetan refugees is explored based on analyses of articles of national newspapers from 1965 to 2014. It is also observed that the shared communal connectedness through digital media has been instrumental not only in strengthening solidarity among Tibetans, but also in developing mutual understanding between Tibetans and the Japanese. This has fostered a feeling of security to live in Japan among the refugee community.

Keywords

Tibetans in Japan, community making, Japan-Tibet relationship, mass media, refugee assistance

在日チベット人社会の形成・維持と日本におけるチベット難民支援 —1965年から2014年の展開をとおして—

山田 孝子[†]

キーワード

在日チベット人, コミュニティ形成, 日一蔵関係, マス・メディア, 難民支援

[†] ytakako@seiryu-u.ac.jp (Faculty of Humanities, Kanazawa Seiryu University)

1. はじめに

日本社会は、別項で明らかにしたように（山田2016）、ダライ・ラマ14世（以下ダライ・ラマ）の亡命というチベット問題の発生に対して、仏教会がいち早くチベット問題・難民の支援を行うとともに、新聞各社もまた報道をとおしてチベットの動静を詳しく報告し、日本社会にチベット問題の発生を周知させる努力をしてきた。チベット難民支援は、その後、チベット難民子弟の受入という形でさらに展開することとなる。在日チベット人の正確な数の把握は難しいが、2015年にはチベット本土から約100名、亡命先から約120名のおよそ220人のチベット人が日本に生活するまでとなっている（ペマ・ギャルポ2015：14-15）。東京を中心とする関東圏に暮らす人の数が多いが、受入機関などにより日本各地に分散して暮らす現状にあるといわれる。

チベット人の日本に定住する過程において、チベット問題とチベット文化への理解を広める目的で、二つの機関が設立されている。一つは1976年に設立されたダライ・ラマ法王日本代表事務所⁽¹⁾であり、もう一つは1977年に設立されたチベット文化研究所⁽²⁾である。前者はGRAMSARAのチベット亡命政府の公的な機関であり、後者は日本で教育を受けた最初のチベット難民子弟の一人によって設立されたものである。両者は共に日本人にチベット問題やチベット文化への理解を広めるのに大いに貢献してきた。

本論文の目的は、在日チベット人社会の形成と維持を、(1)ホスト側である日本社会の対応、(2)コミュニケーションの共有性 (shared communication) という点から明らかにすることにある。近年、コミュニケーションの共有性は、先端医療技術依存の子どもたちのケアの現場 (Giambra, Barbara K, et al. 2014) や、インターネットを利用した災害に強いコミュニティ構築⁽³⁾など、さまざまな集団レベルでの連帯性

の構築という点でその重要性が注目されるようになっていく。

難民として暮らすチベット人社会をみると、たとえば集住し、人口も多いトロント在住チベット人社会では、共同性再構築の核となるコミュニティ・センターとしてチベット文化センターの建設が進められた (Yamada 2016)。これに対し、分散性が高い在日チベット人社会においては、ウェブ・ページの立ち上げが行われているが、これはインターネットを活用したコミュニケーションの共有性の維持に向けてのあらたな展開そのものといえる。日本社会の中で、デジタル・メディアを活用しながらの境界を越えるネットワークの形成をとおしてチベット人社会の維持を図っている姿といえることができる。

実際、在日チベット人社会のウェブ・ページには、ツイッター上の公式アカウントやリンク先情報が掲載されている。これをとおしてチベット人相互のみならずチベット人—日本人間を含む広範囲におよぶネットワークが形成され、チベットの現状、チベット亡命政府の動向、国内外のチベット支援活動、チベットの独立を求める示威運動などの情報へのアクセスが容易になっている。デジタル・メディアを活用したコミュニケーションの共有性は、交流の広がり、さらにはチベット問題に対する支援の輪の拡がりをもたらし、これがチベット人コミュニティの維持・強化にフィードバックされるのを見る。

このようなチベット人社会の現状を踏まえ、本論文では、1) チベット難民に対してホスト側となる日本人のチベット問題への対応については、1965～2014年における日本の全国紙のチベット関連報道の分析をとおして、日本社会におけるチベット問題についての情報発信の推移を概観し、2) メディアの日本社会におけるチベット難民支援の基盤形成をもたらすという役割を考察する。その上で、3) 各地に分散し

て暮らす在日チベット人のコミュニケーションの共有性について、デジタル・メディアを活用したネットワーク構築の現状を明らかにし、4) デジタル・メディア活用したコミュニケーションの共有性という新たな形は、分散し、流動化する状況に暮らすなかでのコミュニティ維持、チベット人意識の保持にむけての一つの道となることを明らかにする。

2. 1965～2014年の日本の新聞にみるチベット報道の推移

別項で(山田2016)、1945～2014年における5年間ごとのチベット関連記事の推移を示すとともに、1945-1964年において朝日新聞(以降朝日)、毎日新聞(以降毎日)、読売新聞(以降読売)などの全国紙の報道はチベット問題発生以降のチベット、チベット人が抱える重要な問題の展開を忠実に報道してきたことを明らか

にしている。このような全国紙におけるチベット関連報道は、チベット問題の存在やチベットの現状を広く国民に周知させてきたという点で、日本社会側のチベット支援の一つのあり方とみなすことができよう。

全国紙における1965年以降のチベット関連記事の5年間ごとの推移⁴⁾を図1に示したが、この間のチベット関連報道は変動しながらも途切れることなく、継続されてきたことを示す。たとえば、1970-74年間には報道件数が最小となり、1975-79年間、1980-1984年間には、少しの増加を示すがこの頃まではほぼ停滞した状態を示す。続く1985-89年間には1955-59年間の報道件数には及ばないが、朝日、毎日とともに1980-84年間の2倍以上に報道件数は急増し、2014年まで新聞報道の件数は増加の一途をたどっている。

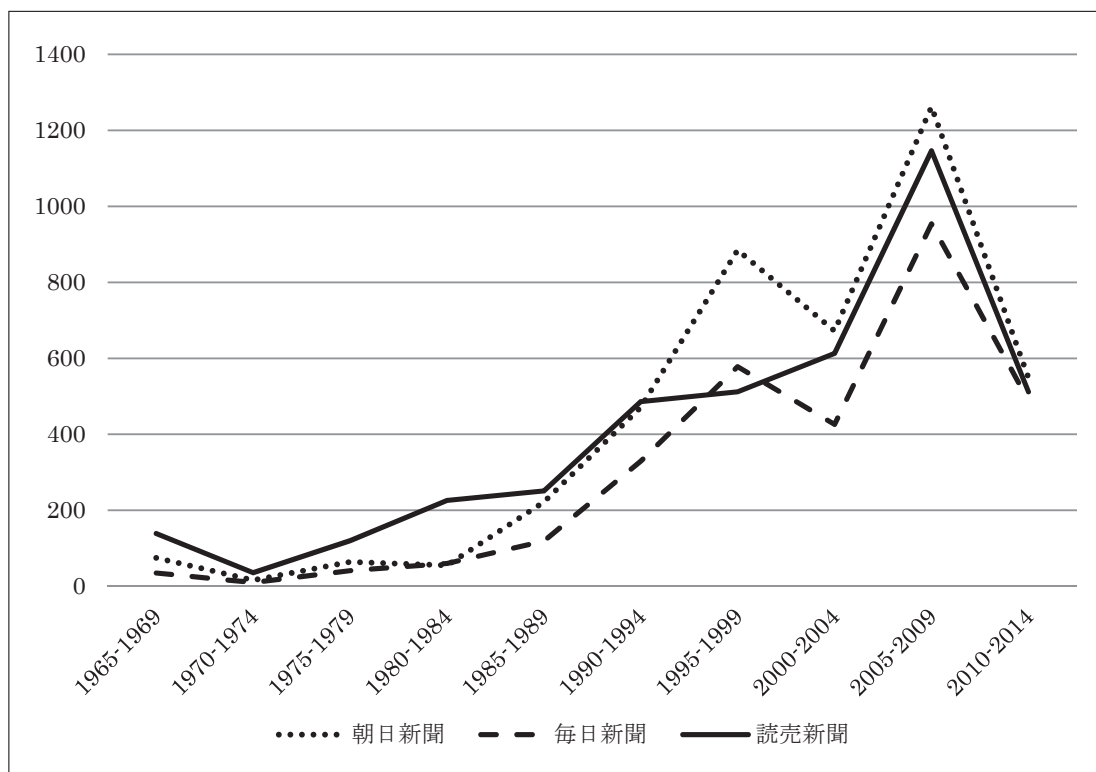


図1 1965～2014年における5年間ごとにみたチベット関連報道の推移

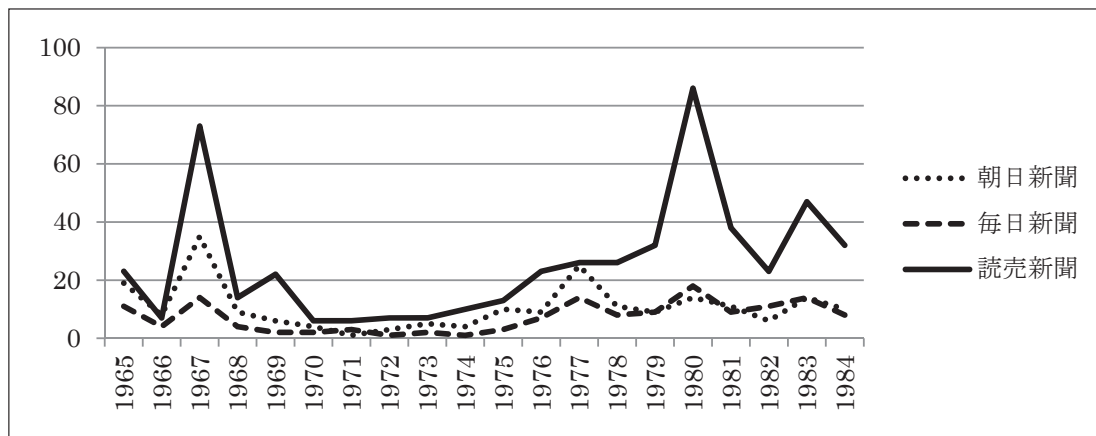


図2 1965-1984年におけるチベット関連新聞報道の推移

以下で、全国紙におけるチベット問題についての情報発信の推移を1965-84年、1985-2004年、2005-2014年に区切って述べていく。ここでは、とくにホスト側である日本人側のチベット支援を生み出す基盤となる情報発信性という点から読み取ってみることにしたい。

2.1. 1965年から1984年の新聞報道から

1965年から1984年にかけての新聞報道記事の件数は図2に示したように、チベット関連記事の発信という点では停滞時期となっていた。1959～1969年はインドに逃れたチベット人にとって、亡命社会再建の時期であったことが知られ、1960年12月にはチベット難民の最初のグループが南インドに永住の地を求めて出発している（Bureau of H.H.the Dalai Lama 1969）。また、1960年代末には、チベット難民の人口が約10万にも達し、国連難民高等弁務官の介入により欧米諸国によるチベット難民受入が協議されるようになっていた（山田2015：83）。

この時期における全国紙のチベット報道の停滞は、アベドンも1960～1974年を「再建」の時期と描写するように（アベドン1991：132）、インドのチベット難民社会が1970年代前半までは彼ら自身の生活基盤の再建に迫られ、彼らのチベット問題についての国際的発信そのもの

が停滞していたことがその背景にあったといえよう。ただし、1967年には、中印国境紛争の勃発を受けてチベット関連報道の件数が増加し、とくに読売は頻繁に中印国境紛争を取り上げている。また、1980年には、チョモランマ登山隊派遣に関する報道により、とくに読売ではチベット関連報道件数の急増がみられる。では、この時期にはどのようなチベット報道がなされていたのであろうか。

1967年には、「ラサに戒厳令_中ソ国境の動き」（朝日/東京朝刊1967.02.15）、「ラサの革命派内紛 死傷二百余人出す_文化大革命と武闘事件」（朝日/東京朝刊1967.08.03）など、チベットにおける政治的混乱の様子が報道されはじめていた。一方、1960年代前半に始まった日本人によるチベット難民支援活動（山田2016：37-38）はその後も引き継がれ、1967年にもその様子が報道される。たとえば、「日本女性インドへ“技術援助”毛糸編み機教える 難民収容所で」（読売/朝刊1967.01.18）というようにインドのチベット難民キャンプに支援活動に出かける女性が現れていた。

また、この年の新聞報道には、3で詳述するチベット難民子弟の日本への受入が初めて実施されていく様子が掲載されるようになる。たとえば、「チベットの孤児五少女を招く『看護婦

になる勉強を』埼玉の病院長奔走」(朝日/東京朝刊1967.01.20), 「日本で学ぶ大きな夢 チベット難民の少年少女_若く明るく」(朝日/東京朝刊1967.04.02), 「涉外: 元気に看護婦見習い—チベットからの五少女」(毎日/東京夕刊1967.04.03)と、報道される。さらに、1967年にはダライ・ラマが初めて来日し、「ダライ・ラマ14世が来日」(朝日/東京朝刊1967.09.26; 読売/朝刊1967.09.26)と報じられる。

ところで、1967年10月には、読売の北京特派員の資格が取り消される事件が起きていた。これは、読売新聞社が仏教伝道協会の招待によるダライ・ラマの来日にあわせて、「チベット秘宝展」を主催したことについて、「反中国活動」を行ったものとして、読売は北京に特派員を送る資格を取り消すと通告されたものである(読売朝刊1967.10.13)。朝日は、この事件について、「読売特派員の資格を取消す 中国通告 北京の日本記者また減る」(朝日東京夕刊1967.10.12)の見出しのもと、さらに「……これで北京に駐在を認められている日本の新聞、ラジオ関係の特派員は共同通信、日本経済新聞、朝日、NHK、民放代表(現在はNTV)の五社となった。……」と報道する。この事件はチベット関連報道・活動が常に中国政府の監視のもとにあることを示し、日本の新聞社は常に慎重にチベット関連記事を取り扱わなければならない状況のもと、情報発信をしてきたことを伺わせるものといえる。

1970年代に入ると、チベット難民社会では独立運動が組織されるようになり、1970年10月にチベットの独立を目指すチベット青年会議が正式に発足している(アベドン1991:177)。しかし、日本ではこのような政治活動の開始については報道されることはなく、1970年から1974年にかけてチベット問題に関連する記事は紙面をほとんど割くことなく推移し、1985年頃までこの状態が続く。

そのなかで、1973年2月7日の中国南西部

山岳地帯でのM8級の大地震(炉霍地震)というチベット地域での自然災害については、朝日、毎日、読売の3社はそろって報道する。また、朝日は「中国のチベット核基地 建設進む 誘導装置なども設置_軍事」(朝日/東京夕刊1974.09.03)と、チベットにおける中国政府の新たな動向を伝え、読売は1976年6月30日付朝刊の記事で、チベット北部におけるチベット人による「転覆活動」を伝えていた。

1970年代後半になると、チベット難民の政治活動も活発になっている。たとえば、1977年には、ラサ決起18周年記念日となる3月10日にチベット難民がデリーの難民キャンプ、マジヌカ・ティラから中国大使館に向けてデモを行い、3月20日からは「チベット人民自由運動」のために新たに結成された調整委員会はチベット問題に関する国連決議が実行されることを目指し、デリー南部でハンガー・ストライキを実施していた(アベドン1991:178-79)。これらのチベット難民の政治闘争について、日本の新聞はそろって、ニューデリーの中国大使館へのチベット人のデモ(読売/朝刊、朝日/東京朝刊、毎日/東京朝刊; 1977.03.11)と伝える。

また、1977年の日本からのチベット訪問団の帰国(読売/朝刊1977.05.03)、1978年2月の全人代(全国人民代表大会)におけるパンチェン・ラマの自己批判演説というように(朝日/東京朝刊1978.02.28、読売/夕刊1978.02.27)、チベットの動静をわずかに伝える。さらに、1978年には、読売は1978年10月5日付の朝刊でダライ・ラマの11年ぶりの二度目の来日を報じた。

このように、1965~84年におけるチベット関連報道は件数という点では多くはない。しかし、日本の新聞社は中国政府の報道監視というなかで、亡命チベット人の政治活動の展開に合わせて、日本社会へのこれらに関する情報発信を行ってきたことが分かる。

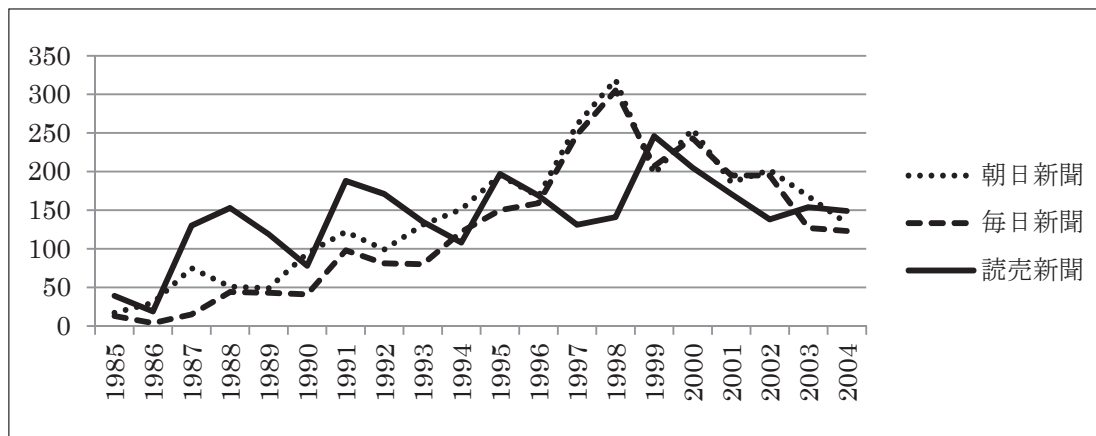


図3 1985～2004年におけるチベット関連新聞報道の推移

2.2. 1985年から2004年の新聞報道

1985～2004年のチベット関連報道件数の推移をみると（図3）、報道件数は増加の一途をたどってきたことが分かる。朝日は、1987年、1991年、1995年、1998年、2000年にピークを示しながら、増加傾向を示す。毎日、1986年に最小件数となったあと、1991年、1998年に最大件数を示し、その後2000年に一旦件数が増えた後には2004年まで報道件数は減少している。これに対し、読売は、朝日や毎日とは少し異なる報道パターンを示し、1988年に最初の報道件数のピークを示し、その後、1991年、1995年に大きなピークを迎え、1997、1998年には件数が一旦減少し、1999年に再びピークに達した後、2004年まで減少する。

チベット関連記事の各年の総件数は、1985年には朝日、毎日、読売のいずれの新聞社もそれぞれ17件、13件、39件と、40件以下であったのに対し、2004年にはそれぞれ133件、123件、149件と、4～9倍に急増するまでとなる。このような件数の急増は何を意味するのであろうか。チベットについてどのような情報が日本社会に対し発信されてきたのか。この期間を1985～1994年、1995～2004年にわけて、日本におけるチベット関連情報発信の推移を辿ってみることにしたい。

2.2.1. 1985～1994年

1985～1994年におけるチベット関連の主な報道をみると、表1にまとめたようになる。1987年はダライ・ラマが9月に「平和5原則」を発表した年でもあるが、1987年の10月にはラサで大規模なデモが起きたことが知られる（Shakya 1999：415-416）。この大規模なデモの発生について各新聞社は紙面を割いていた。この独立要求のデモについて、毎日は、「ラサで暴動でダライ・ラマが反中国不服従運動を呼びかけ」（毎日/東京朝刊1987.10.08）にはじまり、計6件の記事を割くのみであった。しかし、読売は、「チベット独立デモ ラマ僧ら市街行進/ラサ」（読売/東京朝刊1987.09.30）に始まり、「中国 チベット、デモに衝撃」（読売/東京朝刊1987.10.01）、「ラサに外出禁止令」（読売/東京朝刊1987.10.05）などと、示威行動の展開をめぐり51件（この年の130件のうち）の記事で報道する。朝日もまた、「ラサでチベット独立のデモ_中国」（朝日/東京夕刊1987.09.30）に始まり、その後の示威行動の展開を53件（この年の75件のうち）の記事を割いていた。読売、朝日はいち早くこの独立要求の運動の重要性に着目し、注視する姿勢をとったことが分かる。

1988年にも前年に続き、チベット蜂起の記

表1. 1985～1994年の主なチベット関連新聞報道

チベットの動静			朝日 (件数)	毎日 (件数)	読売 (件数)
年	月	出来事			
1987	10月	ラサの大規模なデモ関連	○ (53)	○ (6)	○ (51)
1988	3月	ラマ僧によるラサ暴動	○ (21)	○ (1)	○ (15)
1989	1月	パンチェン・ラマの急死	○	○	○
	3月～4月	ラサ暴動	○ (29)	○ (10)	○ (29)
	10月	ダライ・ラマのノーベル平和賞受賞	○	○	○
1991	4月	ダライ・ラマ, チベット問題で方向転換		○	
	5月	チベット平和開放40周年記念と治安維持	○	○	○
	10月	ダライ・ラマ, チベットの完全独立を表明			○
	12月	独立運動をけん制, チベット軍区 チベットを非武装地帯に, ダライ・ラマ	○		○
1992	1月	中国総書記, チベットの民族運動を「暴乱」と批判	○		
	6月	中国政府, 初めてのチベット活仏の承認	○		
	7月	独立運動指示の尼僧の逮捕: ダライ・ラマ	○		
		ギャルワ・カルマパ17世認定		○	
12月	チベット独立要求のラマ僧ら懲役刑			○	
1993	3月～5月	ラサで反中国デモ, 反中国・独立意識	○ (12)	○ (4)	○ (11)
	5月	アメリカ, 対中最恵国待遇を延長, チベット保護など 7条件	○	○	○
	6月	ダライ・ラマ, ウィーンでの国連世界人権会議へ		○	○
	8月	ラサで独立運動家逮捕, ダライ・ラマの提案拒否	○		
		ダライ・ラマチベット独立認めず, 一国二制度を		○	○
11月	ミッテラン大統領, ダライ・ラマと会談		○	○	

注: () 内の数字は関連する報道記事の件数を表す。1件の場合については○のみとなる。

念日である3月10日を契機にラサでラマ僧による独立を求める暴動が起きており、これについて日本の新聞は紙面を割いて報道する。毎日、「ラサの暴動はラマ僧30人を先頭にチベット独立を要求したもの」(毎日/東京朝刊1988.03.08)と報道した後は、これに関して翌日の1件があるのみであった。しかし、朝日は、「ラサで暴動再発 デモ隊が警察襲う_ラサで反政府暴動」(朝日/東京朝刊1988.03.06)に始まり、『「中国がラサで僧30人殺害」_ラサの暴動」(朝日/東京朝刊1988.05.09)まで、この独立を求める運動について21件の記

事を掲載した。読売で、「チベットでまた暴動 デモ隊が警察署を襲う」(読売/東京朝刊1988.03.06)に始まり、「ラサのデモ, 警官発砲で死者 チベット指導者が認める」(読売/東京朝刊1988.04.05)というように、一連の抗議行動について15件の記事に紙面を割いた。さらに、12月にチベットで再びデモが発生し、当局と衝突が起きたことを、「チベット学生, 北京で初のデモ_チベット問題」(朝日/東京朝刊1988.12.19), 「チベット自治区 またデモ 当局発砲2人死」(読売/東京朝刊1988.12.11)と、朝日と読売は伝えた。

1987～88年にみる読売の報道件数は他社に比べて突出していたが、これはチョモランマ登山関連記事によるものであった。この時期になると、各紙においてチベット関連図書の書評、チベット文化紹介などの記事の掲載が増え出していた。チベット関連報道には、日本人にチベット文化もふくめてひろく関心をもってもらうという報道姿勢の拡がりを見ることができ、報道件数の増加にもつながっていたのである。

1989年は中国における民主化を求める運動が大きな高まりを迎えた年である。4月18日に天安門広場が学生を含め数千人の民衆に埋め尽くされたことに端を発し、5～6月の一連の天安門広場事件が起きたことが知られている。チベットにおいても、1月30日のパンチェン・ラマ10世（以下パンチェン・ラマ）の急死、3月6日のラサ暴動と3月8日の戒厳令の発動というように、大事件が起き、政治運動もさらに高まりをみせた年であった。さらに、12月にはダライ・ラマがノーベル平和賞を受賞している。これらの事件についても各新聞は紙面を割いて報道したのを見ることが出来る。

とくに、3月のラサでのデモについては、朝日では計28件、毎日では10件、読売では26件の記事というように、報道件数に多少の違いはあるが、各新聞社は大きく取り上げていた。読売は、「チベット大生 ラサで初デモ」（読売/東京朝刊1989.01.03）と3月6日のラサ暴動以前からのチベットでの動向を注視していたことが分かる。ラサでの蜂起から戒厳令発動、そしてチベット人逮捕に至る一連の経過は、たとえば、「ラサ暴動11人死ぬ チベット発砲100人以上けが」「ラサ暴動を写真付きで速報/中国主要各紙」（読売/東京夕刊1989.03.06）、「ラサに戒厳令 暴動で中国政府 外国人立ち入り禁止」（読売/東京朝刊1989.03.09）、「ラサ暴動で300人を逮捕/チベット」（読売/東京朝刊1989.04.01）というように、各新聞社によって取り上げられた。

1991年には、梅里雪山での京大登山隊遭難の第1報（毎日/大阪夕刊1991.01.08；朝日/夕刊1991.01.10；読売/東京朝刊1991.01.13）や、ナムチャパルワの初登頂をめざした登山遠征（読売/東京朝刊1991.01.01）があり、これらが報道件数を急増させていた。中国政府による5月23日のチベット平和解放40周年式典に関連し、「チベット自治区解放40周年 中国 治安維持を徹底 騒乱指導者5人を逮捕」（読売/東京朝刊1991.05.24）、「開放40周年控えたチベットで144人逮捕」（朝日/朝刊1991.04.24）、「チベット解放40周年、厳戒態勢のラサは今漢族の支配に反発くすぶる—中国」（毎日/東京朝刊1991.05.16）というように、1989年のラサ暴動の余韻が残るチベットにおける引き締めが伝えられている。

一方、ダライ・ラマによるチベット問題の方向転換が、「チベット問題で方向転換 中国に強硬姿勢——ダライ・ラマ」（毎日/東京朝刊1991.04.06）、「チベットの完全独立を目指すダライ・ラマ十四世が表明」（読売/東京朝刊1991.10.03）、「チベットを非武装地域に ダライ・ラマ十四世が読売と会見」（読売/東京朝刊1991.12.09）と報道されたのを見える。朝日は「刺殺訓練を復活 独立の動きをけん制か チベット軍区」（朝日/夕刊1991.12.28）と、ダライ・ラマの動きをけん制するチベットでの動向を伝える。

1992年には報道件数が少し減少するが、「チベットの民族運動を中国総書記が『暴乱』と批判」（朝日/朝刊1992.01.16）、「チベット活仏の生まれ変わりを承認 中国政府が『解放』後初」（朝日/朝刊1992.06.30）、「独立運動支持の尼僧ら17人逮捕 中国・チベット自治区」（朝日/朝刊1992.07.04）、「チベット独立要求のラマ僧ら懲役刑/中国」（読売朝刊1992.12.27）というように、チベットにおいて中国政府の柔・剛取り混ぜたチベット政策が進行するさまが報道された。また、「8歳少年、チベット仏教の活仏

『ギャルワ・カルマパ17世に』 ダライ・ラマ14世が認定」(毎日/東京朝刊1992.07.04)にみるように、活仏の認定がダライ・ラマの専権事項となるというチベットの伝統が伝えられる。

1993年をみると、「チベット問題は楽観的見通し ダライ・ラマが会見」(読売/東京朝刊1993.02.18)と報道されるように、年初めにはチベット問題の好転が予想されていた。しかし、ラサでは反中国デモが起き、3月～5月のその動静を読売は11件、朝日は12件、毎日4件の記事で伝える。たとえば、読売は、「デモ騒ぎ頻発のラサ 共産党幹部にダライ・ラマ支持者 チベット書記が内部告発」(読売/東京朝刊1993.03.01)にはじまり、「チベットの反中国デモは4000人規模に 香港各紙報道」(読売/東京朝刊1993.05.26)、「中国チベット自治区ラサ騒動ほぼ鎮圧」(読売/東京朝刊1993.05.27)、「物価高怒る市民がデモ行進/チベット・ラサ」(読売/東京夕刊1993.05.29)と取り上げる。その後のこれに関連した中国政府の処罰が「ラサで独立運動家6人逮捕 中国チベット自治区」(朝日/朝刊1993.08.24)と報じられた。

また、ダライ・ラマの動静として、ウイーン

の国連世界人権会議へのダライ・ラマの参加をめぐる微妙な表現で各社は取り上げていた。チベット問題をめぐるダライ・ラマの提案という重要な問題についても、「ダライ・ラマ『チベット独立求めず』」(毎日/東京朝刊1993.08.13)、あるいは「『一国二制度』チベットにも ダライ・ラマが提案」(読売/東京朝刊1993.08.13)、「ダライ・ラマの提案拒否 チベット自治政府提案」(朝日/朝刊1993.08.17)と報道された。さらに、チベット問題に関わる欧米諸国の動静として、アメリカの対中国最恵国待遇の延長を各社が伝えるとともに、ミッテラン大統領とダライ・ラマとの会談を毎日と読売は伝える。

2.2.2. 1995～2004年

1995～2004年にはチベット関連報道の件数はさらなる増加傾向を示す(図3)。ただし、読売では報道件数が大きく上下変動しながら推移し、2004年には149件の報道件数を維持する。これに対し、朝日と毎日の2社では、報道件数は増加しながら1998年に大きなピークを示したあとと下降するが、2004年にはそれぞれ133件、123件と、100以上の件数を維持する。この間のチベット関連の主な報道は、表2にまとめた内容となる。

表2. 1995～2004年の主なチベット関連新聞報道

チベットの動静			朝日 (件数)	毎日 (件数)	読売 (件数)
年	月	出来事			
1995	2～5月	ラサにおける騒動、チベット自治区寺院・僧の管理強化、チベット僧の投獄など	○ (2)	○ (1)	○ (3)
	3月	ダライ・ラマの来日	○		○
	5月	ダライ・ラマ、バンチェン・ラマ後継認定	○	○	○
	6～12月	バンチェン・ラマ10世の後継問題関連	○ (5)	○ (10)	○ (8)
	8月	95北京女性会議へのチベット人女性の参加	○	○	○
	8月	ダライ・ラマの訪米関連	○	○	○
	10月	チベット人僧侶、国連本部でハンスト	○		
1998	1月	チベット自治州で大雪、217家族不明		○	
	2月	ダライ・ラマの訪台関連		○	
	3月	ダライ・ラマ、独立ではなく自治を	○		

在日チベット人社会の形成・維持と日本におけるチベット難民支援

チベットの動静			朝日 (件数)	毎日 (件数)	読売 (件数)
年	月	出来事			
1998	4月	ダライ・ラマの来日		○	
	5月	ダライ・ラマ、転生は私で最後に：初めての焼身自殺	○ (2)		
	8月	青藏鉄道建設計画が浮上	○		○
	9月	チベット自治区副主席、高度な自治認めぬ	○		
		ニマ少年の動向		○	
11月	クリントン米大統領とダライ・ラマ会談	○	○	○	
1999	3月	チベット人蜂起40周年集会関連；ダライ・ラマ完全自治を求める声明	○ (2)	○ (2)	○ (1)
	6～7月	パンチェン・ラマ11世のラサ入り関連	○ (2)	○ (2)	○ (3)
	8月	ダライ・ラマ、ニューヨークで講話		○	
	9月	中国が進むチベット自治区		○	
	10月	胡錦濤氏、軍事委副主席、「ポスト江」へ；江沢民氏訪英、抗議行動	○	○	○
2000	1～3月	カルマパの亡命、インド入り関連	○ (23)	○ (28)	○ (17)
	2～3月	中国西部大開発の始動、押し寄せる漢民族	○		○
	6月	ダライ・ラマ訪米；活仏、米国へ亡命			○ (3)
	9月	中国の宗教弾圧、米国の年次報告書			○
	11月	漢民族の流入と西部開発に懸念			○
	12月	ダライ・ラマ就任50周年、インドで演説			○
2003	11月	ダライ・ラマ、「チベット、一国二制度に」			○

注：() 内の数字は、関連する報道の件数を表す。1件の場合については○のみとなる。

1995年2～3月にはラサ暴動が起き、チベット自治区内の寺院、僧侶の管理が厳しくなったことが報じられる。また、3月には地下鉄サリン事件が起き、ダライ・ラマとオウムとの関係が取りざたされるなかで、各社は、たとえば、「チベットのダライ・ラマが来日「オウム」を批判」(読売/東京夕刊1995.03.29)をはじめ、「麻原代表は弟子ではありえない ダライ・ラマ14世がオウム教を批判」(朝日/朝刊1995.04.06)「『オウムの教え、認めていない』ダライ・ラマ十四世語る」(毎日/東京朝刊1995.04.06)と、ダライ・ラマによるオウム批判を取り上げていた。

この年には、パンチェン・ラマの後継が大きな問題となっていた。まず、たとえば「パンチェン・ラマを6歳少年が後継 中国側の調査

に先がけ ダライ・ラマ師認定」(読売/東京朝刊1995.05.15)というように、ダライ・ラマによるパンチェン・ラマの認定が各社により報道された。これに対する中国政府の反応について、たとえば、「パンチェン・ラマ後継認定に中国が拒否宣言」(読売/東京朝刊1995.05.18)、「米政府、『宗教介入』と中国政府をけん制、パンチェン・ラマ『生まれ変わり』認定」(毎日/東京朝刊1995.05.19)などと、どの新聞も取り上げていた。

パンチェン・ラマの後継をめぐるダライ・ラマ亡命政府側と北京政府側との激しい駆け引きは、ダライ・ラマ認定のパンチェン・ラマ後継のニマ少年の行方不明をもたらす一方、北京政府は独自の後継を認定し、11月の正式公表、12月のパンチェン・ラマ継承式の実施に至ってい

る。パンチェン・ラマ後継という重要な問題について、朝日、毎日、読売の各社は5～12月の間に、それぞれ計6件、9件、9件と随時紙面で取り上げてきた。

この問題に関連し、2～5月には僧への締め付けが厳しくなる様子もまた報道された。「寺院・僧の管理を強化 グライ勢力との対決一段と チベット自治区」(朝日/朝刊1995.03.23)と伝える。さらに、「中国当局がチベット僧600人を投獄」(読売/東京夕刊1995.05.30)、「チベット、2年間で僧600人を投獄」(毎日/東京夕刊1995.05.30)と、その様子が伝えられる。読売はさらに、11月8日付けの東京朝刊で、11月の中国側のパンチェン・ラマの正式公表に先立ち、チベット仏教のラマ僧ら75人が北京に連行されたことを報道する。毎日、「急激に進む漢民族化 宗教絡んで複雑に一チベット自治区ルポ」(毎日/東京朝刊1995.12.30)と、チベット自治区の現状を伝える

一方、8月に北京で開催された95北京女性会議をめぐる、各紙は亡命チベット人女性などの一部参加者のビザ発給での紛糾を取り上げていた。たとえば、「国連NGOフォーラム参加予定の亡命チベット女性に中国がビザ発給拒否」(読売/東京朝刊1995.08.25)、「『95世界女性会議』北京、厳戒態勢に 入国拒否100人を超す」(毎日/東京朝刊1995.08.29)などと、中国政府の国際会議開催といえども参加者に対して示す強硬な姿勢が伝えられた。

また、例年どおり、来日、訪米などのグライ・ラマの動静、訪米とこれをめぐる中国政府の反応を各紙が取り上げるとともに、チベットで発生した大地震についても、「チベットでM7.5の地震」(毎日/東京朝刊1997.11.09)、「チベット草原でM7.5の地震」(読売/東京朝刊1997.11.09)／「M7.5の地震発生 チベット」(朝日/朝刊1997.11.09)と伝えていた。

1998年をみると、4月27日には、ニューデリーでチベットの独立を求め、初めてのチベッ

ト人の焼身自殺が起きている (Sonam 2013 : 1)。朝日は、5月1日付の記事でロサンゼルス連邦ビル前で、中国政府のチベット支配に抗議してインドで焼身自殺をした活動家を追悼するチベット僧について報道する (朝日/朝刊, 1998.05.01)。一方、朝日と毎日の報道件数がピークを示していたのは、「セブン・イヤーズ・イン・チベット」が各地で劇場公開されたことを反映していた。

この年は、3月にグライ・ラマがチベットの将来の大きな転換となる「独立ではなく自治を」という重要な提案を発表した節目の年であった。このグライ・ラマの提案に対する中国側の反応、ニマ少年のその後、青海鉄道建設計画の浮上、自然災害や来日などのグライ・ラマの動静などについての報道には多くの紙面が割かれていた。

1999年には、読売はガンカー・ブンスム峰登山、「すばらしい新世界」シリーズ、映画「クンドウン」の公開などの記事により、他社より報道件数が少し増えていた。各社とも、チベット関連のいろいろな催しについての情報発信がみられた。

その一方で、チベット人蜂起40周年集会をめぐる動向、パンチェン・ラマ後継問題のその後の展開、中国指導者の将来的展開などにも、大きく紙面が割かれていた。とくに、3月11日のチベット人蜂起40周年集会で、「私は独立を求めない。完全自治と、文化と宗教と言語の維持を認める交渉を始めることができる」と希望している」と、グライ・ラマが再び重要な声明を発表したことを各社は伝える。6～7月の中国認定のパンチェン・ラマ11世のラサ入りについても、各社が大きく取り上げる記事となっていた。さらに、10月には1989年のラサのチベット暴動の際にチベット自治区主席であった胡錦濤氏が軍事委副主席を兼務し、江沢民主席の後継への地固めしたこと、江沢民氏の訪英をめぐるチベット人の抗議行動なども紙面を賑わして

いた。

2000年早々には、カルマパ17世のインド亡命という大きな事件が起きている。この事件について、たとえば「中国公認の生き仏、亡命カダライ・ラマの迎賓館へ 徒歩インド入り」(朝日/朝刊2000.01.08)というように、朝日、毎日、読売の各社は、1月8日の付での記事で報道し、1～3月にはそれぞれ計23件、28件、17件と多くの紙面を割くこととなっている。

また、中国の西部大開発の始動によりチベット自治区において漢化が脅威となりつつある様子が、たとえば、朝日では「押し寄せる漢民族に少数民族警戒 動き出した中国西部大開発」(朝日/朝刊2000.02.23)、読売では3月、11月の記事で伝えられる。6月には、「中国政協委解任の活仏 98年から米に亡命 当局を批判」(読売/東京朝刊 2000.06.28)と、西寧のタール寺の活仏の米国亡命が報道され、チベットにおけるチベット仏教への抑圧が続くことを改めて伝えるものとなる。

ダライ・ラマの動静もまた、2000年6月の訪米や12月の就任50周年での演説というように例年同様に報道された。また、2003年には、ダライ・ラマは読売との会見で、「チベットにおける一国二制度」を求めるという高度な自治を求める姿勢を語ったことが改めて取り上げら

れた(読売/東京朝刊2003.11.04)。

1985～2004年におけるチベット関連報道の推移をみると、すでに触れたように、2004年には100件以上の報道件数を維持している。このことは、日本社会においてチベット問題という政治問題のみならずチベット文化、チベット仏教など、広くチベットへの関心が高まってきたことを示すものといえる。

2.3. 2005年から2014年の新聞報道

図4が示すように、2005年から2014年にかけて、チベットの関連情報の報道はほぼ100件以上を維持して推移する。その中で、2008年には報道件数は最大のピークを示し、各社とも800件以上というようにチベット関連報道に多くの紙面を割いている。2009年には報道件数は激減するが、2010年には230～300件のチベット関連報道というように、再び報道件数の増加をみる。

この期間には、チベットでは大きな事件が起きている。まず、チベットでは「チベット鉄道の線路完成 最高5072メートル」(読売/東京朝刊2005.10.16)、「海拔5000メートル地点 世界一『高い』鉄道開業/中国」(読売/東京朝刊2006.07.02)と報道されるように、2005年には青海鉄道の線路の完成、2006年7月には青海鉄道の開業をみている。

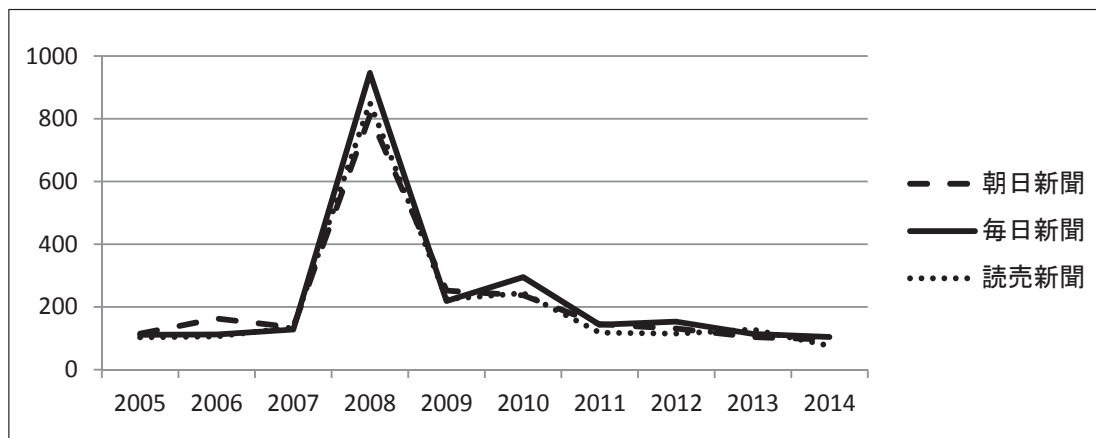


図4 2005～2014年におけるチベット関連新聞報道の推移

また、2008年には北京オリンピックが開催され、チベットのみならず全世界的にチベット支援運動が展開し、世界中が中国の動向とオリンピック開催に注視していた。2009年にはチベットで初めての焼身自殺が起き、その後2014年頃まで多発していた。さらに、2010年には青海省玉樹で大地震が起き、チベット人が大きな被害を受けていた。2011年は日本国内で東日本大震災が起きた年でもあるが、チベット亡命政府においてダライ・ラマが政治的権限の移譲を表明した重要な年となっている。

このようなチベットをめぐる世界情勢の変化が背景となり、2005～2014年間をみると、2008年にはチベット関連の報道件数が突出し、また2010年には報道件数の若干の増加がもたらされていた。2005～2014年の主なチベット関連報道をまとめると、表3のようになる。ここではとくに2008年、2009～2010年、2011～2014年、そして焼身自殺記事に焦点をあてながら、新聞報道の推移をみてみたい。

表3. 2005～2014年の主なチベット関連新聞報道

チベットの動静			朝日 (件数)	毎日 (件数)	読売 (件数)
年	月	出来事			
2005	10月	青海鉄道の完成関連			○
2006	7月	青海鉄道の開業			
2008	3月	ラサにおける抗議運動関連	○ (153)	○ (174)	○ (211)
	4～5月	北京オリンピックをめぐる抗議行動	○ (451)	○ (414)	○ (390)
2009	2月	米国人権白書、中国の人権悪化	○	○	○
	3月	初めての焼身自殺記事	○	○	○
		チベット動乱50周年関連：ダライ・ラマ、チベット独立を求めず	○ (9)	○ (10)	○ (8)
		全人代で自治区主席、チベット暴動について		○	○
2010	1～2月	ダライ・ラマ特使、北京入り関連；ダライ・ラマ米大統領と会談	○ (14)	○ (24)	○ (11)
	3月	チベットで435人拘束			○
	4月	青海省大地震	○ (22)	○ (33)	○ (20)
	6月	ダライ・ラマ来日関連、善光寺で法要など	○ (3)	○ (7)	○ (8)
	10月	チベット族デモ関連	○ (2)		○ (6)
	11月	ダライ・ラマ再来日、ノーベル平和賞世界サミット	○ (9)	○ (17)	○ (12)
	12月	ダライ・ラマ、権限移譲の意向			○
2011	3～5月	ダライ・ラマの権限移譲と選挙関連	○ (7)	○ (8)	○ (6)
	4月	チベット僧の拘束	○	○	○
		外国人立ち入り禁止	○		
	6～8月	新首相誕生関連	○	○	○ (2)
	7月	ダライ・ラマ、米大統領と会談	○	○	○
	9月	ダライ・ラマ、転生見直しを発表			○
11月	ダライ・ラマ、首相補佐官らと会談	○	○	○	

在日チベット人社会の形成・維持と日本におけるチベット難民支援

年	月	チベットの動静	朝日 (件数)	毎日 (件数)	読売 (件数)
		出来事			
2011	12月	チベット族学生と漢族学生の乱闘	○		
2012	1月	デモ隊に発砲, チベット人射殺関連	○ (2)	○ (5)	○ (3)
	2月	チベット族地域の立ち入り禁止	○		
	2月	チベット族数百人拘束		○	
	3月	チベット厳戒			○
	4月	チベット亡命政府首相来日; パンチェン・ラマ11世, 国際舞台に登場	○ (2)		
	6月	チベット自治区外国人入境禁止	○		
	8月	ダライ・ラマ11月に来日予定		○	○
	9月	亡命チベット人臨時総会関連	○		○
	11月	チベット族人権を要求, 国連人権高等弁務官			○
		チベット族1万人デモ, 中国	○		
11月	ダライ・ラマ来日, 報道の自由を中国に要望			○	
	ダライ・ラマ来日, 報道の自由を中国に要望			○	
12月	「自殺を扇動」チベット僧逮捕	○	○	○	
2013	3~4月	金鉱山崩れ生き埋め; チベット族地区弾圧強化		○	○
	5月	チベット僧暴行死			○
	7月	チベット族転居を強要			○
	8月	チベット族鉱山開発に憤り			○
	10月	チベット族のデモに発砲	○		
	11月	スペイン, 江沢民氏に逮捕状; ダライ・ラマ来日, 各地で講演	○		○
	12月	英, チベット問題は「譲歩」		○	○
2014	2月	ダライ・ラマ, 米大統領と会談	○ (4)	○ (4)	○ (4)
		江沢民氏ら国際手配	○		○
	3月	チベット仏教, 移住で危機			○
		チベット族抗議のデモ, フランス	○		
	6月	ダライ・ラマ, 民主化促す			○
	8月	チベット族, 発砲で死亡	○		
	9月	ダライ・ラマのピザ, 南アが発給を拒否	○		○
		ダライ・ラマ, 後継はチベット人が決める	○		
11月	難民社会, 経済苦で人口流出	○			

注1: 焼身自殺の発生件数については、図6にまとめているため、この表には含めていない。

注2: () 内の数字は関連する報道の件数を表す。1件の場合については○のみとなる。

2.3.1. 2008年の「チベット抗議運動」をめぐって
2008年については、朝日で810件、毎日で946件、読売では851件の記事がチベット関連記事としてヒットした。北京のオリンピックを

契機としたチベット抗議運動⁽⁵⁾が全世界的に展開し、新聞だけではなくテレビでもこのチベット抗議運動が連日テレビで報道されていたことを記憶する。ちょうどその時にラサに滞在して

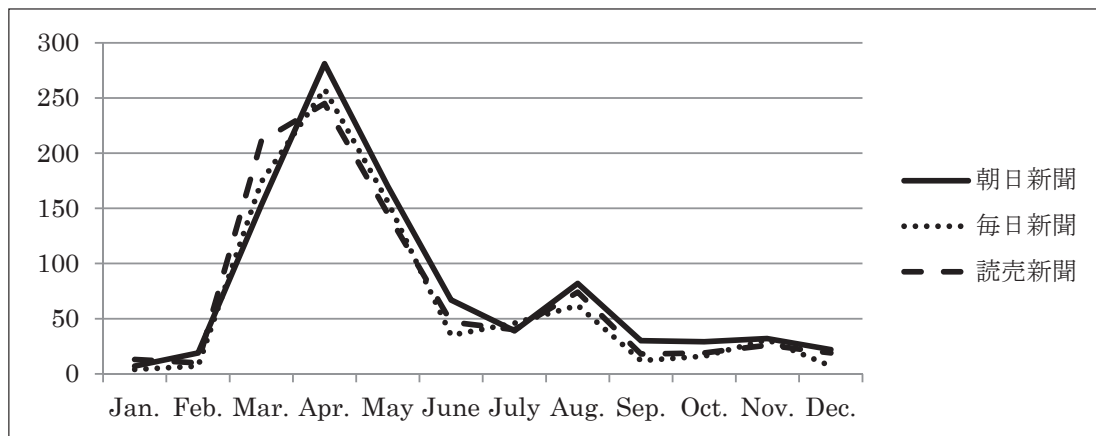


図5 2008年におけるチベット関連報道の月別推移

いた日本人による当時のラサの様子についての報告がある(大木2008)。大木は、チベット独立運動に中立的立場をとることを表明したうえで(大木2008: 2), 暴動の発生からエスカレート, 極限化, 鎮圧という一連の過程, そして彼のラサからの脱出について詳しく述べている。

ここでは、この事件をめぐる各新聞社の報道をみてることにしたい。2008年3月15日のラサでおきた「チベット抗議運動」は、1989年以降で最大規模となり、青海省、甘肅省、四川省にも波及し、北京オリンピックの年ということもあり、世界中の関心を集めた。朝日は、3月15日付けの夕刊以降「チベット騒乱」の見出しのもと(「朝日/夕刊2008.03.15」), 報道を展開した。また、毎日「ラサ暴動」の見出しのもと(毎日/大阪夕刊2008.03.15), 読売は「チベット暴動」の見出しのもと(読売/東京朝刊2008.03.15), それ以降の報道を展開した。

その後には、聖火リレーの妨害という形で抗議運動が拡大していった。最終的には、『暴力拡大なら退く』チベット情勢でダライ・ラマ改めて強調(朝日/夕刊2008.04.14), 「ダライ・ラマ側, 中国政府と『接触』 米国務次官も会談 チベット問題」(朝日/朝刊2008.04.16), 「ダライ・ラマ側と中国が対話準備 チベット問題をめぐり 新華社報道」(朝日/朝刊

2008.04.26) という記事が示すように、ダライ・ラマが暴力的抗議運動の中止を呼びかけ、中国政府がダライ・ラマ側との接触を計るまでとなっている。

実際、2008年における新聞報道件数の月別変動をみると(図5), 記事は3~5月に集中し、3月には朝日が153件に、毎日が174件に、読売が211件にと、報道件数が急上昇し、4月にピークを示し、5月までこの状態が続いたことが分かる。朝日だけを見ても、4月から5月にかけては、連日北京オリンピックがらみでチベット問題が紙面を賑わし、多いときには1日17件の記事が掲載されるまでとなる。

北京オリンピックをめぐるチベット抗議運動の報道が過熱するなかで、5月13日には四川省においてM7.8の大地震が発生し、チベット問題はかき消されたかのように、6月には朝日、毎日、読売それぞれ、67件、35件、47件と減少し、9月には2月レベルの報道件数というように終息する。この報道件数の多さは、世界的に関心の高い北京オリンピックに連動して反対運動が展開したことにあったといえる。チベット人は北京オリンピックをチベット独立運動の最大の好機と捉えていたことが分かる。チベット人の独立と解放を求める亡命後最大規模ともいえるこの運動に対し、日本のメディア

は積極的に報道し、チベット問題の広報に一役買っていたということもできる。

2.3.2. 2009～2010年の報道から

2009年には、「チベット抗議運動」に対する中国政府の処罰の行方は、「中国の人権状況『悪化』チベットなどで 抑圧/米報告書」（読売/東京夕刊2009.02.26）と、厳しい処罰の懸念が報道される一方で、「『チベット暴動で死刑なし』自治区主席 全人代で強調」（読売/東京朝刊2009.03.07）と、中国側の寛大な処罰方針が報道された。しかし、2009年3月には、2.3.4で詳述するように、チベットにおける初めての焼身自殺が発生していたことが報道された。また、ダライ・ラマはチベット蜂起50周年記念日を前に、中国政府が警戒する中で、「チベット独立を求めず ダライ・ラマ14世 式典で声明」（読売/東京朝刊2009.03.10）という声明を出している。

2010年には、「チベット自治区 主席に軍出身者」（読売/東京朝刊2010.01.16）というように、チベット自治区政府の強硬な政策への転換を伺わせる記事が報道される。その反面で、「ダライ・ラマの特使、中国と対話再開へ」（朝日/朝刊2010.01.26）、「チベット・中国対話再開 ダライ・ラマ特使が北京入り 関係改善は見込めず」（読売/東京朝刊2010.02.01）、「『大チベット圏』放棄要求 中国がダライ・ラマ特使に」（読売/東京朝刊2010.02.02）、「中国側と対話、物別れで終了 ダライ・ラマ特使」（朝日/朝刊2010.02.02）というように、チベット亡命政府と中国政府との対話が再開されるが、成果を生むことなく終わったことが知らされる。

一方、ダライ・ラマは中国政府の反対声明に屈することなく、オバマ大統領との会談を実施した。その様子は、たとえば「米大統領 ダライ・ラマと会談」（読売/東京夕刊2010.02.19）と、各社によって報道された。3月に、読売は、パンチェン・ラマ11世のお披露目を前にチベット僧に対する厳しい締め付けが行われたこ

とを、「チベットで435人拘束 中国当局」（読売/東京朝刊2010.03.08）、「ダライ・ラマ後継 中国が主導 20歳高僧 政協でお披露目」（読売/東京朝刊2010.03.14）と、二つの記事で報道する。

2010年をみると、4月には青海省でM7.1規模の大地震が起きており、4月14日付けの夕刊で朝日、毎日、読売の各社は一報し、4月末までにそれぞれ計22件、33件、20件と紙面を割いて報道する。新聞記事の中には、「青海省地震寄付金300億円 中国政府など呼びかけで」（読売/東京朝刊2010.04.22）と、日本における義援金活動が報道された。

また、ダライ・ラマは6月の来日で、善光寺で記念法要をするとともに、各地で講演を行っている。各社はその様子を、たとえば、「善光寺 ダライ・ラマが記念法要」（読売/東京朝刊2010.06.20）などと伝える。この頃からダライ・ラマの後継認定の問題が報道されるようになり、読売は、「後継選定 ダライ・ラマ『チベット人支持必要』中国主導にクギ」（読売/東京朝刊2010.06.20）と、独自取材による後継選定についてのダライ・ラマの考えを公表する。ダライ・ラマは、11月に再来日し、広島で開催されるノーベル平和賞世界サミット出席している。その様子について、たとえば、「ダライ・ラマ来日 劉氏活動で評価」／「ノーベル賞平和サミット 平和賞受賞者『核なき世界』発信 12日から広島で」（読売/大阪朝刊2010.11.07）、「『平和的な解決には対話』 東大寺で ダライ・ラマ14世=奈良」（読売/大阪朝刊2010.11.09）などと、各社は紙面を割いて報道する。

一方、10月21日には、青海省同仁県（レゴン）で大規模なデモが発生しており、「漢語強要に反発 チベット族デモ 高校生ら7000人」（読売/東京朝刊2010.10.21）というように、読売、朝日は第一報を伝える。これはチベット自治区以外で発生した、しかも一般の学生による大規模な抗議行動を伝える初めての報道といえるも

のである。

2.3.4で述べるように、2009年2月にはチベットで初めての焼身自殺が四川省阿壩チベット族・羌族自治州（以降アバ）で起き、2011年以降アムド、カム地方に急速に広がっていったことが知られる（Sonam 2013）。チベットの広範囲にわたって抑圧が一向に解決されない状況に対する不満がこの時期には大きくなっており、その後の焼身自殺を手段とする抗議行動を引き起こしていったことを読み取ることができる。

この漢語強要に反対する抗議行動は青海省、北京、甘肅省など他の地域にも波及していったことが報道される。さらに、12月の大晦日には、ダライ・ラマの政治的権限移譲の意向というチベット亡命政府の大きな体制転換を表す声明が出され、「ダライ・ラマ 権限移譲の意向 チベット亡命政府首相」（読売/東京朝刊2010.12.31）と報道された。

2.3.3. 2011～2014年の報道から

図4が示すように、2011～2014年のチベット関連報道の推移は2011年⁽⁶⁾には報道件数は各社とも2010年に比べ大きく減少する。その後は、2014年に読売では報道件数が76件と少ないのを除けば、各新聞社とも100件～150件のあいだを推移していた。この期間には、2011年にダライ・ラマの政治的権限の移譲という亡命政府の大きな政治的転換が起きている。各新聞はこの亡命政府における権限移譲の過程を注視して報道していた（表3）。

2011年3月11日のダライ・ラマによる政治的権限移譲の表明にはじまり、3月下旬にはチベット亡命政府主席大臣の選挙が実施され、4月には在米法学者であるロブザン・サンゲの新首相としての選出が決まっている。そして、5月のダライ・ラマの政治権限移譲とチベット憲章の改正、8月のロブザン・サンゲの新首相就任となったが、各新聞社、この政治権限移譲にむけてのドラマを逐一取り上げていた。

政治権限移譲後のダライ・ラマは、これまで

以上に世界中を飛び回り、チベット問題についてのメッセージの発信を行ったことが新聞報道をとおして読み取ることができる。たとえば、「米大統領 ダライ・ラマと会談」（読売/東京朝刊2011.07.17）というように、7月には、訪米しオバマ大統領との会談に臨んでいる。11月の来日にあたっては、「ダライ・ラマと会談 安倍元首相」（読売/東京朝刊2011.11.08）、「長島補佐官ら ダライ・ラマと会談」（毎日/東京夕刊2011.11.07）、「ダライ・ラマと超党派議員が会談 渡辺防衛副大臣ら」（朝日/朝刊2011.11.08）といった報道が示すように、日本国内においても多くの政治家との会談に臨んでいた。

また、宗教者としての活動も積極的に開始し、4月29日には訪米途中に日本を訪れ、3月に東北地方を襲った東北大震災のための震災法要を東京の護国寺で実施している（朝日/朝刊2011.05.01）⁽⁷⁾。11月の来日にあたっては、宗教者として高野山大学での法話、11月5日には宮城県石巻市で震災法要（読売/東京朝刊2011.11.06；毎日/東京朝刊2011.11.06）を行っている。ダライ・ラマが日本人に対し宗教者としての活動を行う姿が報道をとおしてますます映し出されていったのである。

一方で、「チベット僧2000人、当局が封じ込め 青年層の自殺で」（朝日/朝刊2011.04.22）、「チベット僧300人 治安部隊が拘束 中国・四川省」（読売/東京朝刊2011.04.24）というように、焼身自殺が頻発していることもあり、チベットでは相変わらず中国政府による締め付けの厳しいことが報道された。また、朝日は、「チベット族学生と漢族学生が乱闘 中国、1千人以上」（朝日/朝刊2011.12.17）というように、中国におけるそれまでにない新たな対立を予感させる事件を報道する。

さらに、この頃には、「ダライ・ラマ『転生』見直し」（読売/東京朝刊2011.09.26）、「ダライ・ラマ『転生』見直しを中国非難」（読売/東

京朝刊2011.09.27) というように、ダライ・ラマの転生問題が新たな政治的課題となることを予感させる報道が登場する。2014年9月には、ダライ・ラマは朝日との単独会見で(朝日/朝刊2014.09.21)、改めて「チベット人が後継を決める」と語るのであった。

2012～2014年における報道記事は、次節で詳述する2009年以降の焼身自殺の発生を反映し、チベットではチベット人に対する発砲・射殺、チベット人の拘束などが継続して起きていることを伝える。チベットの政治的不安定の状況を反映し、中国政府はチベット観光の禁止、外国人のチベット自治区入境禁止(毎日/東京朝刊2012.02.08, 朝日/朝刊2012.06.10)といった措置をとることが伝えられた。

2.3.4. 2009年以降の焼身自殺

チベット人による初めての焼身自殺は、1998年4月27日にニューデリーの中心地で起きている。チベット青年会議がチベットの独立を求める抗議行動として組織したハンガー・ストライキ実施中に起きたものであった(Sonam 2013: 1,7,12)。すでに触れたように、朝日は短い記事でこのことを報道している。この11年後の2009年2月27日に、アムド地方のアバにおいて、2008年の抗議行動への弾圧に対する「非暴力」抗議行動として焼身自殺が発生し

たのである(Sonam 2003: 13)。これを発端として、焼身自殺は急速にチベット中に拡がっていったことが知られている。

日本の新聞に、チベットでの焼身自殺が最初に報道されたのは、2009年3月のことである。朝日、毎日、共に3月1日発行の新聞で、それぞれ、「チベット僧、当局が銃撃 中国・四川省」(朝日/朝刊2009.03.01)、「中国:チベット僧、自殺計る 弾圧に抗議か一四川省」(毎日/東京朝刊2009.03.01)と、見出しにこそ表れていないが、「焼身自殺」について取り上げる。読売は「亡命チベット代議員『後継選び真剣に』ダライ・ラマの廃止言及真意解説」(読売/東京朝刊2009.03.15)という、ダライ・ラマ制度廃止についてという見出しの記事のなかで、焼身自殺が行われたことを言及する。

図6が示すように、チベット人に対する中国政府の厳しい政策の実施を背景に、これ以降焼身自殺が頻発する。2012年には、朝日が35件、毎日が33件、読売が23件の記事で取り上げるまでとなっている。朝日、毎日、読売は2013年2月中旬には100人目の焼身自殺がおきたことを伝え(朝日/朝刊2013.02.15, 毎日/東京朝刊2013.02.15, 読売/東京朝刊2013.02.15)、中国においてチベット人の弾圧が一向に終息しない現状を伝えるものとなっている。

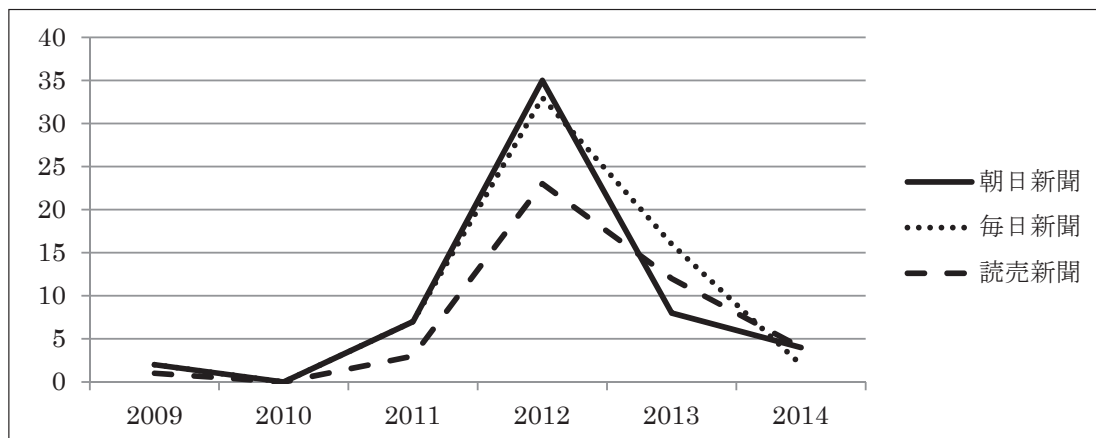


図6 2009～2014年における焼身自殺報道の推移

ソナムが編纂, 編集した *Tibetan Self Immolations 1998-2012* (Sonam 2013) には, 1998年の発生から2012年末までに焼身自殺したチベット人96人それぞれについて, 彼らの背景が詳しくまとめられている。これを見ると, 男性が86人と89.6%を占め, 焼身自殺者に占める割合が圧倒的に高くなっている。彼らの年齢をみると, 男性・女性合わせて10代が30人, 20代が48人というように, 青年層が圧倒的に多い。僧侶, 元僧侶, 尼僧というように僧籍にあるまたはあったものは44人と45.8%を占めるが, 牧民, 農民, 主婦, 学生など一般の人々による抗議の自殺も少なくなかったのである。また, 焼身自殺が行われた地域をみると, アバ地方が38人, 青海省黄南チベット族自治州の同仁地方が13人であり, その他の地域もふくめるとアムド地方では75人と78.1%に及んでいた。カム地方では14人, チベット自治区では3人に過ぎなかった。



写真1 ダラムサラのナムギャル僧院の入口に掲げられた焼身自殺者の写真 (ダラムサラ, 2013.08.14)

2008年におけるチベット人の抗議行動は, チベット自治区が中心ではなく, それまで抗議行動があまり報道されることがなかった青海省, 四川省のチベット人のあいだに拡がっていた点に特徴がある。2009年以降の焼身自殺による抗議行動もまた, 青海省, 四川省からチベット自治区などへとチベット全域に拡大する

ものとなり, 新聞報道は数多くのチベット人が身を捧げていることを伝える。新聞は日本社会にチベットにおける政府による厳しい抑圧が一向に改善されないという中国の現状を伝えたのである。

学校教育におけるチベット語から漢語への強要などへの抗議として, 将来を嘱望されるべき若いチベット人が身体を賭けた行動をとったことは, 日本社会にも大きな衝撃を与えてきた。このようなチベットの現状に対し, 「[今日のノート] [どうか命を大切に]」(読売/大阪朝刊2012.03.14), 「チベット問題考えて 10日 笹崎宮 (はこざきぐう), 騒乱犠牲者の追悼集会」(朝日/朝刊2012.02.04), 「チベットへ, 祈り続ける 宗派越え焼身自殺の僧追悼, 大阪で【大阪】」(朝日/夕刊2012.10.01), 「チベット僧らへの祈り 抗議の焼身自殺悼む 法然院で50人参加/京都」(朝日/朝刊2012.12.09) といったように, 日本人の間で連帯の取り組みが各地で実施されたのである。

2.4. 1980年代以降にみる日本人のチベット支援

以上, 2.1~2.3の節において, 1965年から2014年の日本の主要全国紙, 朝日, 毎日, 読売におけるチベット問題あるいはチベットに関する報道の推移をみてきた。中国政府の報道監視を受けながらも, 各新聞は, チベット人の人権の抑圧, 宗教・文化の弾圧, これに抗する独立を求める運動を随時紙面に取り上げながら, 日本社会にチベット問題が未解決であることを伝えてきたといえることができる。

「チベット問題の存在を他社会に向けて訴え続けられない限り, チベット問題は忘れられてしまう。だから, 常に何らかの示威行動を続ける必要がある」と, トロント在住のチベット人がよく語っていた。その意味で全国紙がチベット報道の姿勢を大きく変えることなく, チベット関連報道を紙面に取り上げてきたことは, 在日チベット人の日本における生活への一つの支援になっていたといえることができる。

3.1で取り上げるように、1960年代後半にはチベット難民子弟の日本への再定住受け入れが始まっている。また、当時メディアに報道されることはほとんどなかったが、1995年に開所式を迎えたダラムサラのノルブリンカ研究所の建設には、日本人が支援・協力していた⁽⁸⁾。本節では1980年代以降の新聞報道を題材に、チベット難民支援活動、在日チベット人やチベット文化の紹介など、日本人によるチベット支援の取り組みについて触れておくことにしたい。

ヒマラヤ登山は日本人にとって関心の高い話題であり、ヒマラヤ登山遠征隊の派遣は新聞紙上においても必ず取り上げられるニュースとなっていた。ヒマラヤ登山遠征に関する報道には、それに附随してチベット文化の紹介記事に紙面が割かれており、チベット文化への関心を広める役割も果たしていたということができよう。

日本人の海外旅行が盛んになる1980年代には、ヒマラヤ地方が登山遠征隊だけのものではなく、学生の海外旅行の選択肢の一つとなる時代が始まっていた。このような海外旅行ブームを反映し、ネパール旅行をきっかけに支援活動を始めるという例が報道されるようになっていた。たとえば、1982年には、ネパールを訪れた大学生がチベット難民キャンプでの出会いをきっかけに、帰国後、「ネパールのチベット難民の子どもたちを助ける会」を立ち上げ、チベット難民支援のカンパを呼びかける活動が朝日に掲載される⁽⁹⁾。

また、1985年には、特定非営利活動法人「難民を助ける会」(AAR Japan)⁽¹⁰⁾が来日中のチベット亡命政府教育庁長官の求めに応じ、「チベット難民基金」への協力を始めたことを、読売は報道する⁽¹¹⁾。1989年には、毎日チベット難民の子ども村の建設を呼びかける活動について掲載する⁽¹²⁾。1987年に京都でレストランを経営する森田藤子氏により結成された「チベット・スノーライオン友愛会」の活動である

が、ダライ・ラマの妹ジェツン・ペマが取り組むチベット子供村建設に協力するものであった。建設費は2700万円を見込み、「チベット難民のためのチャリティーパフォーマンス」への参加を呼びかけていた。

新聞に報道されたチベット支援の中には、1989年代末に浮上した「日本にチベット寺院を」という計画⁽¹³⁾のように上手く進まなかったものもみられる。しかし、1992年に報道されたチベット亡命政府のあるダラムサラにおけるギュトワ寺密教大学の建立計画の支援では⁽¹⁴⁾、1億円を目標に資金を集める計画も寺院の完成をみ、今日そこで多くの僧侶が学ぶことになっている。

さらに、1980年代には、チベット文化や芸術を紹介するさまざまな取り組みが行われるのを見ることができると。たとえば、1980年7月には、国際仏教文化交流委員会(松原哲明会長)の招きにより僧侶11人がラダックから来日し、池袋の西武百貨店でチベット声明(仏教音楽)の日本初公演をしている⁽¹⁵⁾。1983年3月には、カルマ・ガルディ派の描いた仏画約80点を一堂に並べ、来日した作者の一人が制作を公開する「タンカ展」がはじめて日本で開かれている⁽¹⁶⁾。1986年11月には、チベット仏教の仮面舞踏劇「マニ・リンドウ」が東京・芝の増上寺大蔵でネパールのタンボチェ僧院の僧侶たちにより上演され⁽¹⁷⁾、1989年12月には、フリーカメラマンの野町和嘉氏による写真展『長征夢現』⁽¹⁸⁾でチベットの紹介が行われている。

2000年代にも、たとえば、「20世紀写真展4人の探検家「チベット」を競う=岐阜」(読売/中部朝刊2000.08.04)、「チベット舞台芸術団が公演 都内は25、27日に」(読売/東京夕刊2000.08.14)という紹介記事が掲載される。また「チベットを支援する会が写真展を開催 横浜・みなとみらい/神奈川」(朝日/朝刊2000.11.09)のように、チベットの寺院再建や医療や教育設備を支援する活動団体のメンバー

が写真展を開催する例もあった。

この当時の草の根的な教育改善や僧院再建の支援活動に関する記事を見ると、支援対象がチベット難民社会からチベットへと変化していく様子を伺うことができる。たとえば、「チベットに小学校建設 会員から寄付金, 28日開校式 山科ロータリークラブ=京都」(読売/大阪朝刊2000.08.22), 「チベットの子らに机贈る 名古屋の金子正子さんら/愛知」(朝日/朝刊2000.10.14) というように、チベットでの小学校建設, 小学生に机や教科書を贈る活動が紹介されるようになる。「チベットの教育改善支援 16日神戸でパーティー/兵庫」(朝日/朝刊2000.11.14) のように、海外から来日し、兵庫県内の学校で英語を教える先生たちによるチベットの子どもたちの教育環境の改善支援の取り組みもみられた。

一方で、「拷問のむごさ知って チベットの元僧が訴え 新潟で講演会」/新潟」(朝日/朝刊2000.10.27) の記事が示すように、国際人権団体「アムネスティ・インターナショナル」によるチベットにおける拷問被害を考える催しも各地で開かれるようになっていた。2000年代以降、チベット、チベット問題についての情報が広く普及するとともに、日本社会においていろいろな形での支援の輪が広がっていったことを伺うことができる。

2008年には北京オリンピックをめぐる抗議行動を契機に、6月6日に、「宗教を越えてチベットの平和を祈念し行動する僧侶・在家の会(略称: スーパーサンガ) が、「ブッダの叡智が息づく聖地, チベットに平和を」を趣旨として組織されている⁽¹⁹⁾。スーパーサンガは、チベット問題解決に向けて精力的な支援活動を展開し、2017年においても多くの活動を実施している。

3. チベット人の日本再定住と在日チベット人コミュニティの形成

1940年代に興亜義塾で特務機関員としての訓練を受け、チベットに潜入していた木村肥佐生は1950年の帰国後、チベットに対する支援に奔走したことが知られる。彼はアメリカ大使館情報部で働いていたこともあり、1960年代初め頃にはフルブライト財団⁽²⁰⁾に働きかけ、チベットの高僧2人とチベット人女性一人をチベット学者として東洋文庫に招聘している。サキャ派の高僧モル・ケンポ、ニンマ派の高僧ケツン・サンポ・リンポチエ、そして貴族の娘ツェリン・ドルマの3人である。彼らは初めて日本に受け入れられたチベット難民といえるが、ツェリン・ドルマは数年後日本からインドに帰国し、デリーにあるチベットハウスの館長を務めたことが知られる(ペマ・ギャルポ2016b: 9)。

2.1で触れたように、1960年代に入るとグラムサラのチベット亡命政府は外国での青少年の教育計画を推進し始めていたが、日本の新聞報道にみるように、亡命政府からの難民受入が日本にも打診されていた。たとえば、1961年8月20日の読売朝刊は「教界だより」の記事で、「仏教政治同盟は、... インドに避難中のグライ・ラマから、チベットの避難青少年数十人を日本に委託したいという要請が同同盟に届いたので、全日本仏教会で受入の可否を検討している」と報道する。

このような情勢の中で、木村肥佐生はツェリン・ドルマとの話し合いのなかで、チベット人の少年少女を日本に留学させるという難民救済計画を実行へと進めていったことを振り返っている(木村1994: 331-332)。彼の奔走により埼玉県入間郡毛呂山町にある毛呂山病院⁽²¹⁾長の丸木清美夫妻はチベット難民の少女を看護婦訓練に受け入れることを快諾してくれ、この計画が進んだのである。ただし、チベット亡命政府側は、当初女子を派遣することについては

懸念を示し、初年度は男子の派遣を要望したため、1965年に5人のチベット人少年が来日することになる。

この5人の留学生の受入が在日チベット人社会形成への第1歩となったのである。こうして、1965年から1970にかけて教育支援として、男子は高等教育、女子は看護学校で学ぶために、チベット難民の子弟が5回に分けて来日した。5人の男子と16人の女子の計21人が日本に受け入れられたのである（ペマ・ギャルポ2005：13；三谷2015：111）。

3.1. 留学生としての受入から始まる在日チベット人社会

難民子弟教育のためとして毛呂山病院に受け入れられた第1陣は、1965年の暮れに来日した5人の少年であり、第2陣は1967年1月19日に来日した5人の少女である。少女たちが来日したときの様子が、朝日に次のように掲載される。

「一九日夜、東京・羽田空港に着いた日航機から、五人のチベットの少女が降りた。... 出迎えの埼玉県入間郡毛呂山町の毛呂山病院院長丸木清美さん（五三）と、ニコニコと、しかしちょっとはずかしそうに握手した。

... 少女たちはいずれも十二歳。...

一昨年の暮れ、まず五人の少年たちが来日した。丸木さんは病院の一角の住宅を一軒あけて少年たちに住ませ、病院の職員たちの協力を得て日本語を教え込んだ。少年たちはみるみる間に上達し、昨年春からそれぞれ小、中学校へ通い始めた。

これに自信を得た丸木さんは、今度は少女たちを呼ぶことを考え、『看護婦の志望者はいないだろうか』と問い合わせた。こうして日本にやってきたのが、タシ・ツォモさん（十二）らの少女たちだ。...

日本までの旅費も出し、これからの学費も

いっさい丸木院長が面倒をみるわけだが、丸木さんは空港で少女たちと会ったあと、『立派に育ってくればなにもいうことはありません。...』とうれしそう。また、少女たちも『一生懸命勉強します』と話していた。（朝日/東京朝刊1967.01.20「チベットの孤児五少女を招く『看護婦になる勉強を』埼玉の病院院長奔走」）

少年少女たちが茂呂山町の小・中学校に入学する様子もまた、次のように、新聞に報道される。

「秩父連山のおふもと、埼玉県入間郡毛呂山（もろやま）町の社会福祉法人、毛呂山病院が子どもたちの受入さき。そこをたずねた。... ワンモ。十二歳、... マスールにあるチベット難民キャンプの学校から来たばかりだ。日本語の会話はまだ無理だ。...

ワンモと一緒に来日したのは、ナムドル、タシ・ツォモ、ソナン・パルモ、ケーサン・ユードンの計五人の少女（いずれも十二歳）。兄弟はあるが、みんな両親がいない。... 午前中は小学校の国語の教科書を使って、日本語の猛勉強。四月の新学期から、町の小学校に入学するためだ。... 午後は薬局で薬の包み方を教わったり、病室の看護の方法を見学しながら、会話と病院の実務を覚えている。入学のため遊ぶヒマもない真剣な毎日だ。...

少女たちが羽田空港に着いたとき、五人のチベットの少年が出迎えた。ギュルミ・ワンダ（十五）、トップゲイ・プチア（十五）、ツワン・ユーゲル（十四）、ペマ・ギャルポ（十三）、ダムデン・ギュルミ（十一）。昨年十二月来日。少女たちと同様な速成の日本語教育を受け、昨年四月から最年少のダムデン・ギュルミは毛呂山小五年に、他の四人は毛呂山中一年に入学した。...

ペマ・ギャルポは弁護士, ギェルミ・ワンダとツェワン・ユェルは医者, トップゲイ・プチアは建築技師, ダムデン・ギェルミは学校の先生に, それぞれの志望する方面の話になると, みんな目を輝かせる。」(朝日/東京朝刊1967.04.02「日本で学ぶ大きな夢 チベット難民の少年少女_若く明るく」)

「3ヶ月前『看護婦さんになりたい』と日本に来たチベットの少女5人が, 8日, 埼玉県入間郡茂呂山町の町立毛呂山小学校に入学した。.... そろって, 6年生に編入され, カタコトの日本語使いながら勉強をはじめ」(朝日/東京夕刊1967.04.08「夢はナイチンゲールよ チベット少女の入学式」)

第3陣として, 1968年7月に少女6人が来日し, 合計16人の少年少女が毛呂山病院内の寮で暮らしながら, 勉強している。彼らのその後の様子が次のように新聞で報道される。

「... はるばるインドからやって来た少年少女。十八歳のニマ・ブティさんから十三歳のツワン君まで, 男五人, 女十一人の計十六人で, 中国のチベットを追われ, インドへ逃げてきた人たちの子供たちです。

... 私費で日本に招いたのがこの十六人。四十年(1965, 著者挿入)十二月第一陣の少年四人, 昨年(1967)一月に少女五人と少年一人, そして, 今年(1968)七月に少女六人が着き, 毛呂山病院内の寮に住んで, 勉強を始めました。

四十(1965)年に着いた四人は町の毛呂山中学の三年生。去年着いた六人は一年生。みんなすっかり日本語もうまくなり, 学校の人気者です。とくに, ペマ・ギャルポ君(十五)は四月の新学期に選挙で見事生徒会長に選ばれました。

.... 四月についた六人の少女は, 今日本

語をおぼえるのにけんめい。

.... ツワン・ナムドルさん(十七)の兄弟は六人いましたが, 逃げる途中で一人死にました。ペマ君のおばさんも撃たれて死にました。八人の兄弟のうちの七人がチベットで行方が分からない人もいます。....」(朝日/東京朝刊1968.08.11「チベットの留学生寮と中学で勉強 埼玉の医師に招かれて」)

新聞は, 次のように, 少年・少女たちのその後の成長ぶりについても報道を継続する。

「チベット難民の少女五人が看護婦になる。... 毛呂山准看護学校で二三日午後, 戴帽式があり, 少女たちは丸木校長や婦長さんから真白い帽子をかぶせてもらった。

.... 四十年(1965)に男子五人, 四十二年(1967)に女子五人, 四三年(1968)に女子六人のチベットの少年少女を自費で招き, 同町毛呂山中学や飯能市の飯能高校へ通学させた。

学校を卒業するまでには, まだ一年半かかり, 県の検定試験に合格してやっと准看護婦になれる。....

しかし, 五人とも希望にあふれている。....そして, 『チベットに帰って同胞の役に立てれば』と口をそろえた。」(朝日/東京朝刊1969.09.25「晴れ晴れと戴帽式 チベット難民少女 滞日一年の努力が実る」)

さらに, 1970年までに2回にわたり5人の少女が来日し, 21名の少女が毛呂山病院内の寮に住んで, 勉強することになる。少年5人のうち2人が亜細亜大学, 1人は東京体育大学を卒業し, 別の2人は埼玉医科大学を卒業し, 医師国家試験合格まで毛呂山病院長の丸木の支援を受けている。21人の少女たちのうち1名は病死し, 3名は学業不振などでインドに戻っており(三谷2015: 114-115), 残った少女は全

員看護学校を卒業し、准看護婦試験に合格している。

一方、医師国家試験を1981年に合格したツェワンさん、1983年に合格したダムディンさんの2人の男子については、それぞれ次のように大きく報道されたのを見る。

「春の医師国家試験の合格者が十六日付で発表されたが、チベット難民の子で埼玉医科大学（埼玉県入間郡茂呂山町）に学んだツェワン・ユーゲルさん（二九）がチベット人として初めて合格した。...三度目の挑戦で夢を実現させたツェワンさんは、『数年後にインドに帰り、チベット難民約六十万人の医療のために働きたい』と喜んでいる。」（朝日東京朝刊1981.05.16「『医師になれる』チベット難民」）

「十四日、発表された春の医師国家試験の合格者の中に、日本の篤志家に引き取られて教育を受けていたチベット難民の青年がいる。ダムディン・ギェルメさん（二七）。十歳で来日し、...ホームシックの壁を乗り越えての合格。『研修を終えて数年後には帰国し、早く同胞のために尽くしたい』と夢をふくらませている。.....県立高校を経て、『難民の子に英語を教えたい』と明治学院大へ。

しかし、結核やライ病が蔓延する難民キャンプの医療事情を知らされ、一緒に来日して医学部に進んだ四歳年上のツェワン・ユーゲルさん（三一）の影響もあって、丸木氏が理事長を務める埼玉医科大学へ転校した。...

来日以来、一度も落第せずに進学してきたダムディンさんだが、医師国家試験は三度目の挑戦で合格。チベット人として、二年前のツェワンさんに次いで二人目の栄冠だ。

同じチベット難民で、看護婦の資格を得て働いているソナム・パルモさんと婚約し、

近く合格の報告を兼ねて里帰り、現地で式を挙げる予定という。...」（朝日東京朝刊1983.05.14「チベット難民、医師国家試験に合格 挑戦三度目『同胞のために尽くす』」）

5人の少年の一人ペマ・ギャルポは大学院に進み、長年にわたってダライ・ラマ法王の日本及び極東アジア代表を務めた（木村1994：332）。ペマ・ギャルポによれば、1987年当時、他の少年たちは、「二人は日本で医師、一人はネパールのカトマンドゥで柔道場を開き、あと一人はニューデリーの日本大使館に勤務」⁽²²⁾となっている。

また、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」をめざして、1961年に設立されたオイスカ産業開発事業団⁽²³⁾は、海外研修生の組織的受入を1967年9月に開始している。オイスカ産業開発事業団はインドのあちこちに支部を作りボランティア活動を展開するなかで、チベットの青年を日本に呼んで教育している。当初、十数名のチベット人青年が主に農業、畜産、医療、ミシン作業のトレーニングのために来日したが、現在も年に2～5名のチベット人の受け入れを継続している（ペマ・ギャルポ2015：13, 15）。

チベット人少年少女の留学生としての受入の成功が原動力となり、その後のチベット人の受入が促進されていったことをみることができる。たとえば、1974年頃、チベット人僧侶を2名呼びたいという個人の申し出により、ニチャン・リンポチェとツルティム・ケサンが来日する。さらに、公益財団法人東洋文庫による招聘は、1960年代初めにおける3名のチベット人の招聘以後にも、数名のチベット人が入れ替わり来日する形で、1990年代半ばまで続く。また、フジ神道会⁽²⁴⁾によるケルサン・タウワ、ワシュー・ケントウル・トウルクの2名が来日する（ペマ・ギャルポ2015：13-14）。ケルサン・

タウワ氏は、ウェブサイト「カワチェン」⁽²⁵⁾の開設、チベット講座・イベントの開催、チベット関連書籍・経典の販売など、さまざまな形でチベット文化についての情報発信を現在も継続している。

1980年代に入ると、成田山新勝寺が受け入れ先となり、チベット人留学生が来日するようになり、23名の留学生が受け入れられている（ペマ・ギャルポ2015：15）。成田山新勝寺では、1984年4月に真言密教の開祖空海の没後千五百年を記念して建立した大塔の落慶記念開帳が幕を開け、ダライ・ラマが5月1日に来日して、護摩供が行っている（読売夕刊1984.04.28「日本一の大塔落慶開帳」）。このとき、ダライ・ラマは貴重なナルタン版（Narthang Monastery）般若心経の原版を将来デジタル化することで成田山に贈呈しており、その返礼として留学生を呼んで育成してくれることになったのだという（ペマ・ギャルポ2015：15）。

現在（2016年）のダライ・ラマ法王日本代表部事務所代表のレントックは、成田山新勝寺により日本で学んだことを「ご挨拶の自己紹介」のなかで、次のように記す⁽²⁶⁾。

「インド亡命後、CTAに通い、チベットの歴史・文化・宗教・生活習慣などを学ぶ。1980年、成田山新勝寺の留学生として来日。成田山新勝寺で専門的な勉強の他、柔道・空手の稽古にも通う。その後、拓殖大学の椋木瑳磨太理事長との出会いで、拓殖大学に入学。」

1990年代に入るとチベット本土からの留学生がやって来るようになる。最初は国費留学生としての来日であったが、次第に私費留学生としての来日が増え、現在では本土からのチベット人は100人ほどとなる。また、日本人との結婚により、日本に定住するチベット人もい

る。さらに、チベット文化研究所によるNPOチベット教育福祉基金などの援助、静岡の国際海洋学園の井脇ノブ子理事長による留学生の受入により、2000年から2008年のあいだに亡命先から受け入れられたチベット人は約120名となっている（ペマ・ギャルポ2015：14-15；三谷2015：111）。チベットからと亡命先からとを合わせると、約220名のチベット人が日本に暮らす。

1989年の新聞のインタビューのなかで、ペマ・ギャルポは「留学生、大学の先生など日本で暮らすチベット人は約30人といわれる」（朝日東京朝刊1989.10.06「喜ぶ在日チベット人ダライ・ラマ受賞政治利用の指摘も」と語っている。2016年現在、当時の7倍強のチベット人が日本に暮らすことになるが、東京を中心とする関東圏に暮らすチベット人が多い。

3.2. 在日チベット人コミュニティ形成への道

2017年現在、チベット難民子弟の日本への初めての留学から50年余を経たことになる。すでに触れたように、チベット人は日本に定住する過程において、チベット問題とチベット文化への理解を広める目的で、二つの機関が設立されている。一つは1976年に設立されたダライ・ラマ法王日本代表部事務所であり、もう一つは1977年にチベット文化研究会と改名されているが、1973年に設立された日本チベット文化交流協会である。前者はダラムサラを本拠地とするダライ・ラマ法王及びチベット亡命政権の正式な代表機関として、東京に開設された公的な機関であるのに対し、後者は日本に留学した最初の5人のチベット人少年の一人であるペマ・ギャルポによって設立された民間の機関である。

ダライ・ラマ法王日本代表部事務所は、そのウェブ・ページ⁽²⁷⁾が示すように日々海外で発信されるチベット関連のニュースやダライ・ラマ法王のメッセージなどを翻訳し掲載するとともに、チベットやチベット亡命政権に関する情

報等、幅広い情報を発信する。また、チベットハウス（ダライ・ラマ法王日本代表部事務所文化部）は、会員制度のもとチベットに関心を持ち、活動を支援する日本人チベットハウス会員向けに、幅広くチベットの歴史文化・社会情勢、ダライ・ラマ法王の活動などの情報を提供といった各種の広報文化活動を行う。さらに、チベット亡命政権、チベットの現状、国際社会の動きといったチベットをめぐる社会・政治的情報、チベット仏教などの様々な記事を掲載した、会員向け季刊誌『チベット通信』を発行する。

一方、ペマ・ギャルポは、亜細亜大学の倉前盛道、木村肥佐生、元インド大使那須皓^{なすしろし}らの協力のもとで、亜細亜大学在学中の1973年に日本チベット文化交流協会を立ち上げている。これは1977年にはチベット文化研究会に改名されるが、それ以降チベット語の学習、チベット仏教や文化に関する教養講座の開催、チベット文化地域への研修旅行の実施、人的交流、NPOチベット教育福祉基金によるチベット難民支援、そして、会員への季刊誌『チベット文化研究会報』の発行などの活動を今日まで継続する⁽²⁸⁾。

たとえば、1970年代初めに「チベット難民カナダ再定住計画」で、トロントに移住したチベット人は、カナダ社会での定住過程のなかで、1978年には「オンタリオ・カナダ・チベット人協会（CTAO）」を設立し、チベット人としての帰属意識、連帯性の維持を計ってきている（山田2015；Yamada 2016）。この例が示すように、チベット人は欧米をはじめとする世界各地における再定住過程において、チベット人同士の交流と連帯意識が図れる母体を構築してきたことが知られる。

同様に、ダライ・ラマ法王日本代表部事務所とチベット文化研究会はともに、チベット問題やチベット文化、チベット仏教についての日本人に向けての情報発信や、インド等に暮らすチ

ベット難民の支援活動という意味だけではなく、チベット人の日本再定住の初期において、日本での拠点として在日チベット人の大きな支えとなってきた。1990年代以降になり、チベット本土から留学生として来日するチベット人も増えるなかで、在日チベット人を束ねる独自の組織として、在日チベット人コミュニティの立ち上げが模索されていったのである。

4. デジタル・メディアの活用へ

デジタル・メディアを活用するウェブサイトの構築は情報の発信性という点で、従来のコミュニケーション手段に比べ格段に大きな利点をもたらす。たとえば、まず、必要な情報を一斉に大量の受手に発信することができる。第2に、インターネットというデジタル・メディアにアクセスさえできれば、距離の遠近に制限されることなく、どこまでも安価に情報を発信できる。第3に、ウェブサイトはコミュニティ意識の形成に不可欠な集まり会う場を、仮想空間上に構築できる。第4に、リンク機能を有効に使うことにより情報のネットワークをどんどん拡張できる、といった利点をもたらす。

2000年代に入り、誰でも簡単にインターネットにアクセスできるなかで、日本に暮らすチベット人は、目に見える形で「在日チベット人コミュニティ」を立ち上げ、自らの主導によるチベット人としての一体感、連帯意識の維持へと一歩足を踏み出している。「在日チベット人コミュニティ」のウェブ・ページの立ち上げである。以下、在日チベット人コミュニティのウェブサイトの立ち上げは、どのような効果を生み出してきたのかをみることにしたい。

4.1. ウェブサイトの立ち上げ

ウェブサイトの立ち上げは、在日チベット人が日本人に対して自分たちの存在を目に見える形とする活動に踏み出したことを示す。イン

ターネットというデジタル・メディアの活用は、チベット人相互のみならずチベット人と日本人との間でのネットワークを構築する。このような情報共有と交流を計ることは、コミュニティの維持という点で、新たな戦略的展開をもたらすものになりうるということができよう。

在日チベット人コミュニティ (Tibetan Community in Japan, TCJ) のウェブサイト⁽²⁹⁾をみると、ホーム、チベットの現状、今後のイベント、過去のイベント、リンク、問い合わせ先というページ構成となっている。他地域のチベット人コミュニティ、たとえば、2012～2013年に訪れたトロント在住チベット人コミュニティやバンクーバー在住チベット人コミュニティも、ウェブ上にそれぞれ「Tibetan Canadian Cultural Center, TCCC」⁽³⁰⁾、あるいは「Tibetan Cultural Society of British Columbia, TCSBC」⁽³¹⁾を開設している。これらのウェブサイトと比べてみると、TCCCでは、Home, About Us, Programs, Events, Membership, Volunteer, Media Gallery, Faculty Rental, Renovation Program⁽³²⁾と盛りだくさんの情報が埋め込まれ、TCSBCでは、Home, About Us, Cultural Activities, New Arrival, Events, Contact Us, Media, Favoritesとなっている。その構成は基本的には変わらないことが分かる。

しかし、トロント在住チベット人社会では、独自の会館を所有することを反映し、会館を利用して実施されるプログラム、ボランティアの募集、会館のレンタル利用、会館の改装計画といった項目が加わっている。これに対し、バンクーバー在住チベット人社会では、アルナチャル州からのチベット人再定住計画に関わっていることを反映し、これに関するページが加わっている点が違いとなっている。

では、在日チベット人コミュニティは、独自のウェブサイトをとおして、どのようにコミュニティの共同性や連帯性の維持を図ってきたのであろうか。在日チベット人コミュニティの

ウェブサイトに残されている最も古いイベントの記事は、2010年3月13日の「2010チベット・ピース・マーチ・イン・ジャパン」のお知らせであり、この頃にウェブ・ページが開設されたと考えられる。ツイッター上に、在日チベット人コミュニティの公式アカウントを作成し登録したのは2012年12月となっており、それ以降、ツイートを利用して、メンバー間でコミュニティの催しなどの連絡を取り合うようになっていく⁽³³⁾。

ツイートのアカウントを開始した2012年12月から2016年6月29日の最後のツイートまで、76件⁽³⁴⁾のツイートにより連絡事項が流されている。このアカウントをフォローする人は233人、このアカウントがフォローするのはフリー・ランスのライター、ルンタ・プロジェクト、ダライ・ラマのウェブ・ページ、パウル僧院ウェブ・ページ、SFT Japan、ダライ・ラマ法王日本代表部事務所の6件であった。69件のツイートが他に転送（リツイート）され、その転送件数は555件に及んでいた。フォロワーのなかには日本人が多くみられ、チベット人コミュニティの活動に関心を寄せる日本人の存在が分かる。

ウェブ・ページに記録が残されている過去のイベントをみると、2010年度⁽³⁵⁾には10件、2011年度には6件、2012年度には6件（ただし2012年12月のイベント数は2件）、2013年度には17件、2014年度には15件、2015年度には3件、2016年度1月から9月までには3件となっている。2010年3月～2016年9月までの間に、60件のイベントが開催されたことが分かる。ツイートのアカウントが開設されてからのイベント数とツイート数を対比させてみると（図7）、2012～2015年には積極的にツイートが行われていたが、2016年以降活動が停滞していることを示す。

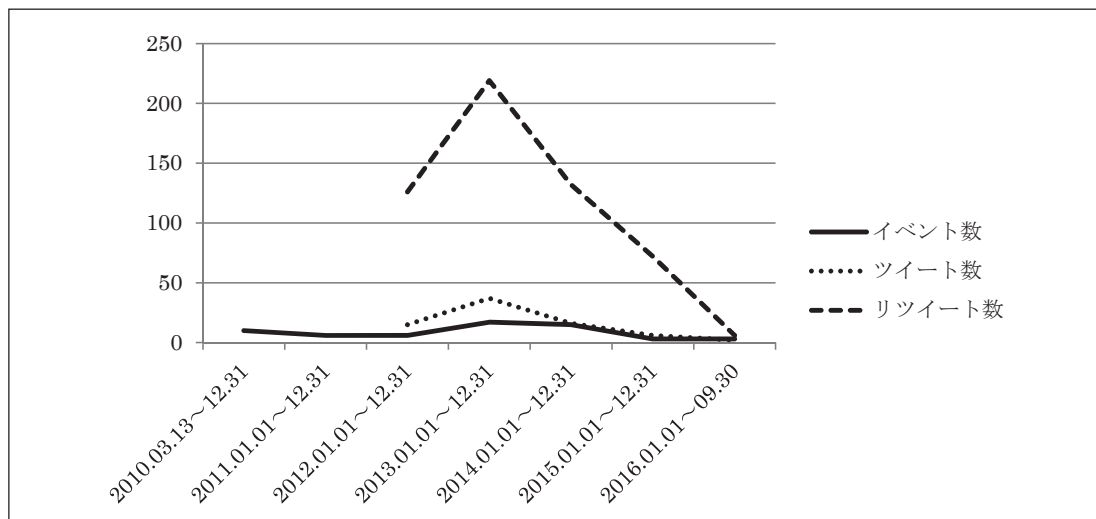


図7 2010~2016におけるイベント数, ツイート数, リツイート数

4.2. 発信される情報

発信される情報にはまず毎年ほぼ実施される活動がある。ロサル（チベットの正月）の祝い（写真2）、3月10日のチベット民族蜂起記念のピース・マーチ、7月のダライ・ラマの誕生日の祝い（写真3）、12月のダライ・ラマのノーベル平和賞受賞記念の祝いとなっている。2009年以降のチベットでの焼身自殺の激化を受け、2012年から2014年にかけては毎月第4水曜日に「ラカル」（Lhakar 白い水曜日）の祈りの会が実施されており、このことが2012~2014年にみるイベント数の多さの背景

となっていた。このような集いをとおしても、チベット人コミュニティの連帯意識の維持が図られてきたことが分かる。

また、在日チベット人コミュニティのウェブサイトには、リンク先として、「ダライ・ラマ法王公式サイト⁽³⁶⁾」、「ダライ・ラマ法王日本代表部事務所」、「チベット・サポート・ネットワーク・ジャパン（Tibet Support Network Japan, TSNJ）」⁽³⁷⁾が載せられている。これらのリンク先から、チベットの現状、チベット政府の動向、チベット支援活動、チベットの独立を求める示威運動などに関する情報が得られるように



写真2 在日チベット人コミュニティのローサル（チベットの正月）の祝い（東京、2017.03.05）



写真3 ダライ・ラマの誕生日祝い（東京2016.07.02）

なっている。

とくに、「Free Tibet」に向けてチベットのサポート活動を行っている日本中のグループの相互連絡のためのネットワークとして、2001年に発足したTSNJのウェブ・ページには22の参加団体の情報が掲載されている。たとえば、「アムネスティ日本 チベットチーム」「チベットサポートグループKIKU」⁽³⁸⁾(写真4)をはじめ、チベット文化研究所、ド・ガク・スンジュク⁽³⁹⁾(大乘仏教保存財団 [FMPT] の日本支部)、「Student for a Free Tibet:日本」(SFT Japan)⁽⁴⁰⁾などがある。なかには休眠中の団体もあるが、このウェブサイトから、世界各地におけるチベット関連イベント情報へのアクセスが可能であり、チベット問題をめぐる世界中の動向に関する最新の情報がえられるようになっている。



写真4 チベットサポートグループKIKUによる支援活動: Earth Day Tokyo 2017への出店 (東京2017.04.22)

以上のように、在日チベット人コミュニティのウェブサイトは、日本人によるチベット支援活動もふくめチベットに関わるさまざまな団体のウェブサイトを訪れることを可能にしている。在日チベット人がチベット人同士のみならず日本人との情報共有を計ることも可能となっている。このように、デジタル・メディアの活用は、在日チベット人による政治活動、宗教活動への大きな支援ともなり、在日チベット人社会の共同性・帰属意識の維持に貢献しうるもの

になっているといえよう。

5. おわりに

チベット問題の解決に対する支援を得るためには、チベット亡命社会であろうと、チベットであろうと、外に向けての情報発信は避けて通れない問題といえる。この意味で、多くの不特定多数の人々に簡単・瞬時に大量の情報を提供することを可能にする新聞、テレビなどのメディアや、近年のインターネットというデジタル・メディアの活用は大きな意味をもつ。実際、ダラムサラのチベット亡命政府は、早くから情報・国際関係省 (Department of Information and International Relations) を組織し、インターネット上にウェブサイトを持ち上げ、チベット文化、国際世論におけるチベットの政治、人権、環境問題などに関する理解を深める情報発信をしてきた⁽⁴¹⁾。

もちろん、ウェブサイトを利用した情報発信は他社会に対してだけではなく、世界中に分散して暮らすチベット難民相互の情報交換という意味でも重要な役割を担ってきた。今日では、デジタル・メディアの技術的發展により、チベット亡命政府だけではなく、世界各地のチベット人コミュニティやさまざまなチベット仏教団体がウェブ・ページを持ち上げ、積極的に情報発信を行うのを見ることができるようになった。

1965年から2014年の全国紙におけるチベット問題関連報道は、チベット問題の展開を丁寧に日本社会に発信してきたということができよう。中国政府によるメディア統制という制約を受けながらの報道姿勢については、批判を受けることもあるが、日本人、日本社会にチベット、チベット問題への関心を呼び起こさせてきたという意味で、一つのチベット支援のあり方といえる。

一方、在日チベット人社会によるウェブサイトの公開は、コミュニケーションの共有性が在日チベット人社会のみではなく、広く日本人社

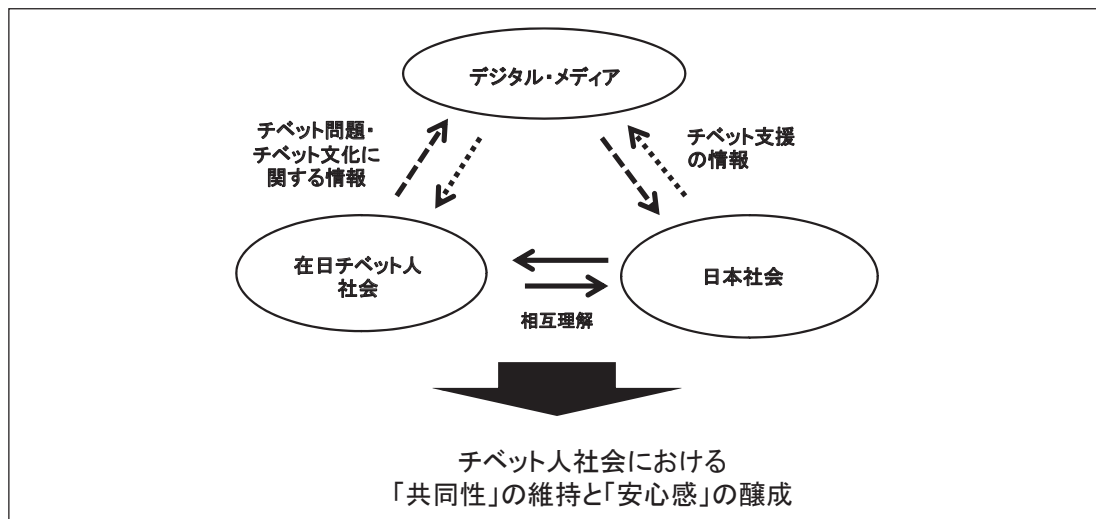


図8 デジタル・メディア活用が果たす役割

会に開かれたことを意味する。在日チベット人社会がチベット問題の解決に向けてデジタル・メディアの活用をとおして、チベット人同士のみならず日本人とも広く情報を共有し、協力しあいながら進める道を選択したことを意味するものともいえる。

在日チベット人社会のデジタル・メディアの活用は、図8にまとめたように、在日チベット人社会からのチベット問題やチベット文化・宗教に関する情報、日本社会からのチベット支援活動などに関する情報それぞれが、デジタル・メディアを介して双方向的に共有され、両者の相互理解をさらに進めさせるものとな

る。これにより、在日チベット人社会は内部の「共同性」を維持するとともに、日本社会での暮らしに「安心感」を醸成することができるといえよう。本事例は、このような新たな形でのコミュニケーションの共有性もまた、分散・流動化する状況に暮らすなかでの集団内の共同性およびホスト社会との連帯性が担保され、コミュニティの維持を図るものとなることを示すといえよう。

本研究は、JSPS 科研費 JP23320188, JP2431018, JP15K01874による研究成果の一部である。

注

- (1) Liaison Office of His Holiness the Dalai Lama for Japan and East Asia. ウェブ・ページ『ダライ・ラマ法王日本代表部事務所』「ダライ・ラマ法王日本代表部事務所について」http://www.tibethouse.jp/japan_office/ アクセス 2016.10.06
- (2) Tibetan Culture Center. ウェブ・ページ『チベット文化研究会』「チベット文化研究会の概要」<http://tibet-tcc.sakura.ne.jp/TCC-G/TCC-G.html> アクセス 2016.10.06
- (3) National Flood Forum (<http://www.nationalfloodforum.org.uk/>)
- (4) チベット関連報道の推移は、別項と同じ方法(山田2016:14-15)により、新聞データベースを利用しての記事の抽出により記事件数を算出しまとめたものである。
- (5) 2008年のチベット人の一連の抗議行動について、新聞記事では「暴動」「騒乱」という見出しで扱われている。社会に秩序を乱す行為といえるが、チベット人の独立を求める運動であったという点を踏まえ、ここでは一連の運動を「チベット抗議運動」と呼ぶことにする。

- (6) 2011年3月11日には、津波被害で世界中に大きく報道された東日本大震災が起きている。
- (7) 「ダライ・ラマ、都内で震災法要「深い悲しみわいた」」(<http://www.asahi.com/special/10005/TKY201104290321.html>, アクセス2017/10/12)
- (8) 「佛性會」におけるインタビューから。2015年6月3日
- (9) 「チベット難民の子に援助を 日本の青年がカンパ呼びかけ」(朝日/東京朝刊1982.05.01)
- (10) 1979年に、相馬雪香により設立された国際NGOで現在の活動が継続されている。設立後直ぐに、当時大きな社会問題となっていた在日インドシナ難民への支援を開始したことで知られる。(<http://www.aarjapan.gr.jp/about/history.html> アクセス2017/10/12)
- (11) 「教育援助を求めて来日中のチベット亡命政府教育庁長官ラプテン・チャゾーツァン」(読売/東京朝刊1985.06.01)
- (12) 『ひと』森田藤子さん=チベット難民の子供村建設呼びかける」(毎日/東京朝刊1989.12.06)
- (13) 「平和訴え、千葉にチベット寺院 禅寺が山提供 来春お目見え」(朝日/東京夕刊1989.10.06)
- (14) 「日本の宗教人ら、インドに亡命したラマ僧に学問寺建立する計画」(毎日/大阪夕刊1992.11.09)
- (15) 『チベット声明』初公演 ヒマラヤで耐えた僧11人」(毎日/東京朝刊1980.07.18)
- (16) 「現代に生きる仏画 「タンカ展」制作の神秘も公開」(読売/東京夕刊1983.08.18)
- (17) 「チベット仏教の仮面舞踏劇上演 増上寺」(朝日/東京夕刊1986.10.09)
- (18) 「中国奥地の写真展『長征夢現』あすから新宿で」(読売/東京朝刊1989.12.06)
- (19) 「スーパーサンガについて」(<http://www.supersamgha.jp/about/>, アクセス2017.10.17)
- (20) 木村肥佐生によれば、ツァロンの娘ツェリン・ドルマはフォード基金の援助によって東洋文庫に招かれ、日本のチベット学研究に協力していたという(木村1994:331)。
- (21) 現在は、埼玉医科大学付属病院となっている。
- (22) 「こころ チベットのペマ・ギャルポさん 逆境はねのけ文化交流に力」(朝日/東京夕刊1987.01.31)
- (23) 「オイスカとは?」(<http://www.oisca.org/about/> アクセス2016.10.04); 「沿革」(<http://www.oisca.org/about/history.html> アクセス2016.10.04)
- (24) ペマ・ギャルポによれば、当時、関西にあるということになっているが、この名前では追跡できていない(インタビュー, 2017.04.16)
- (25) 「カワチェン」(<http://www.kawachen.org/> アクセス2017.10.16)
- (26) 「ご挨拶の自己紹介」(http://www.tibethouse.jp/japan_office/representative/ アクセス2015.10.30)
- (27) 「ダライ・ラマ法王日本代表部事務所」「ダライ・ラマ法王日本代表部事務所について」http://www.tibethouse.jp/japan_office/ アクセス2016.10.06
- (28) 「チベット文化研究会」「チベット文化研究会の概要」<http://tibet-tcc.sakura.ne.jp/TCC-G/TCC-G.html> アクセス2016.10.06
- (29) 在日チベット人コミュニティのウェブ・ページ：<http://www.tibetcommunity.jp>, ©2016Tibetan Community Japan
- (30) Tibetan Canadian Cultural Center (<https://www.tcccg.org/> アクセス2016.10.07)
- (31) Tibetan Cultural Society of British Columbia, TCSBC (www.tcsbc.org/new-arrival/tibet-resettlement/ アクセス2017.10.17)
- (32) TCCCのウェブサイトは2016年には大きくrenewalされている。2013年、2015年では、Home, About TCCC, Membership, Programs/Services, Rental, News, Green Book, Contact Usのページに分かれていたが、2016年では、Volunteer, Media Gallery, Renovation Projectのページが新たに加わっている。
- (33) 2017年では、コミュニティ内の連絡方法はフェイスブックが利用されるようになっており、ツイッター更新はほとんど行われていない。
- (34) 記事のお知らせが74件、他のアカウントをフォローしたお知らせが2件となっている。
- (35) 2010年度については、3月13日～12月31日までに開かれたイベント数を示す。
- (36) His Holiness The 14th Dalai Lama of Tibet: <http://www.dalailama.com/>, アクセス2017.10.16.
- (37) 「TSNJとは」: http://www.geocities.jp/t_s_n_j/ アクセス2013.06.09; 2015.2015.10.23; 2016.10.06.
- (38) 「チベットサポートグループKIKU」<http://www.tsg-kiku.com/>, アクセス2017.10.16
- (39) Foundation for the Preservation for the Maintenance of the Mahayana Tradition, FMPT: www.fpmt-japan.org/JA/main.html, アクセス2017.10.16
- (40) SFT日本: <http://www.sftjapan.org/>, アクセス2017.10.16.
- (41) チベット亡命政権について: 主な省, ダライ・ラマ法王日本代表部事務所 (<http://www.tibethouse.jp/cta/organizations/department/> アクセス2017.10.17)

引用文献

- アベドン, ジョン・F 1991『雪の国からの亡命—チベットとダライ・ラマ半世紀の証言』三浦順子, 小林秀英, 梅野 泉 (訳), 東京: 地湧社。
- Bureau of H.H. the Dalai Lama, 1969. *Tibetan in Exile 1959-1969*. Dharamsala, India: Bureau of H.H. the Dalai Lama.
- Giambra, Barbara K., et al., 2014. The Theory of Shared Communication: How Parents of Technology-Dependent Children Communicate with Nurses on the Inpatient Unit. *Journal of Pediatric Nursing* 29: 14-22. [©2014 Elsevier]
- 木村肥佐生 1994『チベット偽装の十年』スコット・ベリー編, 三浦順子訳, 東京: 中央公論社 (木村肥佐生 1982『チベット潜伏十年』中公文庫)
- 三谷純子 2015「事実上の長期化無国籍難民にとっての, もう一つの解決法としての留学—インドの亡命チベット人社会から来日した留学生の事例」『難民研究ジャーナル』No. 5, pp. 109-123.
- 大木 崇 2008『実録 チベット暴動』京都: かもがわ出版。
- ペマ・ギャルポ 2015「日本との架け橋となったチベット人」『チベット文化研究会報』39 (2):12-15。
- ペマ・ギャルポ 2016a「日本とチベットのかかわり」『チベット文化研究会報』40(1):10-13。
- ペマ・ギャルポ 2016b「日本とチベットのかかわり」(後編)『チベット文化研究会報』40(2):8-9。
- Sonam, Bhuchung D. (comp. & ed.), 2013. *Tibetan Self-Immolations 1998-2012: News, views and global responses*. Dharamsala, India: Kirti Monastery,
- 山田孝子 2015 「ホスト社会における難民の自己再定置と共同性再構築・維持—トロント・チベット人社会の事例から」『金沢星稜大学人間科学研究』9 (1): 83-90。
- 山田孝子 2016「日本のマス・メディアにみる1945-64年のチベット報道: チベット問題発生にいかに対処したのか」『金沢星稜大学人文学研究』1 (1):11-40。
- Yamada, Takako, 2016. Leadership and Empathy in the Remaking of Communal Connectedness among Tibetans in Toronto. In: Yamada, Takako & Toko Fujimoto (eds.), *Migration and the Remaking of Ethnic/Micro-Regional Connectedness*, Senri Ethnological Studies no. 93, Suita, Osaka: National Museum of Ethnology, pp. 241-273.
- ウェブ・ページ**
 ダライ・ラマ, 都内で震災法要「深い悲しみわいた」: <http://www.asahi.com/special/10005/>
- TKY201104290321.html, アクセス2017/10/12
 ダライ・ラマ法王日本代表部事務所: ダライ・ラマ法王日本代表部事務所について: http://www.tibethouse.jp/japan_office/ アクセス 2016.10.06
 Foundation for the Preservation for the Maintenance of the Mahayana Tradition, FMPT: www.fpmt-japan.org/JA/main.html, アクセス 2017.10.16
 ご挨拶の自己紹介: http://www.tibethouse.jp/japan_office/representative/ アクセス 2015.10.30
 His Holiness The 14th Dalai Lama of Tibet: <http://www.dalailama.com/>
 カワチェン: <http://www.kawachen.org/> アクセス 2017.10.16
 難民を助ける会 (AAR Japan): <http://www.aarjapan.gr.jp/about/history.html>, アクセス 2017/10/12
 National Flood Forum: <http://www.nationalfloodforum.org.uk/>, アクセス 2017/10/12
 オイスカとは?: <http://www.oisca.org/about/> アクセス 2016.10.04; 沿革: (<http://www.oisca.org/about/history.html>) アクセス 2016.10.04
 SFT 日本: <http://www.sftjapan.org/>, アクセス 2017.10.16.
 スーパーサンガについて: <http://www.supersamgha.jp/about/>, アクセス 2017.10.17
 Tibetan Canadian Cultural Center: <https://www.tcccg.org/> アクセス 2016.10.07
 チベット亡命政権について, 主な省, ダライ・ラマ法王日本代表部事務所: <http://www.tibethouse.jp/cta/organizations/department/>, アクセス2017.10.17
 「チベット文化研究会の概要」『チベット文化研究会』: <http://tibet-tcc.sakura.ne.jp/TCC-G/TCC-G.html>, アクセス 2016.10.06
 チベットサポートグループKIKU: <http://www.tsg-kiku.com/>, アクセス 2017.10.16
 TSNJとは: http://www.geocities.jp/t_s_n_j/ アクセス 2013.06.09; 2015.2015.10.23; 2016.10.06.
 在日チベット人コミュニティ: <http://www.tibetcommunity.jp>, ©2016Tibetan Community Japan
- データベース**
 朝日新聞記事データベース, 『聞蔵Ⅱビジュアル (Kikuzo II Visual for Library)』, ©朝日新聞社 (The Asahi Shimbun Company), 京都大学付属図書館所蔵
 毎日新聞記事データベース, 『毎索 (マイサク Maisaku)』, ©2011 The Mainichi Newspapers, 京都大学付属図書館所蔵
 読売新聞記事データベース, 『ヨミダス歴史館 (Yomidasu Rekishikan)』, ©Yomiuri Shimbun 京都大学付属図書館所蔵